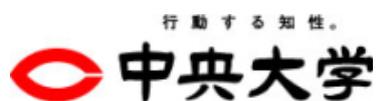


2017(平成 29)年度
学校法人中央大学事業報告書

2018年5月26日



2017（平成29）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision2025」を策定し、社会からの要請に十全に応えた総合学園として発展していくために、今後10年間に果たすべき使命（ミッション）と「将来構想」（ビジョン）を示しました。

今後、社会のグローバル化と情報化が一層進展し、2018年度以降の18歳人口が大きく減少する状況をむかえ、大学を取り巻く国内外の環境が大きく変容していくなかで、多様な価値観のもとに、様々な領域において本学の存在意義を高める方策を企画し、実行していかなければなりません。

こうした認識をふまえ、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神にもとづき、「グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成」を使命（ミッション）として、将来構想（ビジョン）を掲げ、恒常的な教育研究活動を継続しつつ、中長期事業計画に定めた改革に着手することとしています。

本年度は、この中長期事業計画の実施二年目として、初年度に検討を行い、策定した新学部の新設、都心キャンパスの拡充、グローバル戦略、総合学園の各構想計画について、実施体制の構築又は計画実行に向けた準備を進め、あわせて重点事業計画をはじめとする各事業計画に継続して取り組み、教職員が総力を挙げて諸施策の推進等に努めました。

については、2017年度の本学の事業実績について関係各位に広くご理解いただきたく、「2017（平成29）年度事業報告書」を取り纏めご報告申し上げます。

創立140周年を迎える2025年までに改革を推進し、先人から受け継いだ本学の理念を次世代に継承し、教育研究機関としての質の向上になお一層の努力をして参りますので、今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

学校法人 中央大学

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシノウ～

中央大学は、1885（明治18）年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から125年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、6学部、大学院7研究科、専門職大学院3研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2017(平成 29)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	4
(4) 2018(平成 30)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)	8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	9
(6) 資格試験等の合格状況	10
II. 事業の概要	
中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025	11
2017 年度事業の実績	12
1. 重点政策の推進	12
(1) 教育組織の改編・創設	12
(2) キャンパス整備	12
(3) スポーツ振興事業	12
2. 重点事業計画、基本計画の推進	14
(1) 教育組織の改編・創設	14
(2) キャンパス整備	14
(3) 教育活動	15
(4) グローバル戦略	18
(5) 学生支援	20
(6) 研究活動	22
(7) 社会貢献	23
(8) 父母・学员との連携	26
(9) 入試政策	27
(10) 総合学園	28
3. 経営・財政計画	28

Ⅲ. 財務の概要

[学校法人会計]

(1) 学校法人会計における 2017(平成 29) 年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・	2 9
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	3 6
(4) 学校法人会計における各種データ	・ ・ ・ ・ ・	3 7
(5) 学校法人会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・	3 8

(2018 (平成 30)年 3 月 31 日現在)

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2017 (平成 29)年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・	4 0
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・	4 3
(3) 収益事業会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・	4 5

(2018(平成 30)年 3 月 31 日現在)

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2018(平成 30)年 5 月 26 日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパスで大学院授業開始
2002	4	市ヶ谷キャンパスに国際会計研究科開設
2004	4	市ヶ谷キャンパスに法務研究科開設
2005	4	後楽園キャンパスをメインに公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	後楽園キャンパスに戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校、国際会計研究科移転
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	総定員	在籍学生数	卒業生・学位授与者数
中央大学	法学部	法律学科	882	809	3,402	3,677	855
		国際企業関係法学科	168	168	648	734	174
		政治学科	389	367	1,499	1,642	381
		法学部計	1,439	1,344	5,549	6,053	1,410
	経済学部	経済学科	467	415	1,547	1,787	417
		経済情報システム学科	180	178	720	780	150
		国際経済学科	265	238	1,050	1,143	299
		公共・環境経済学科	150	144	600	661	145
		経済学部計	1,062	975	3,917	4,371	1,011
	商学部	経営学科	350	368	1,310	1,530	356
		会計学科	367	367	1,468	1,539	355
		商業・貿易学科	323	295	1,208	1,344	332
		金融学科	130	132	520	566	122
		商学部計	1,170	1,162	4,506	4,979	1,165
	理工学部	数学科	70	71	265	276	70
		物理学科	70	82	265	273	67
		都市環境学科	90	103	330	380	85
		精密機械工学科	145	166	535	600	130
		電気電子情報通信工学科	135	162	510	553	126
		応用化学科	145	191	535	574	129
		経営システム工学科	115	145	430	481	103
		情報工学科	100	108	370	401	102
		生命科学科	75	83	285	306	87
		人間総合理工学科	75	85	285	311	71
		理工学部計	1,020	1,196	3,810	4,155	970
	文学部	人文社会学科	990	1,106	3,690	4,202	937
		文学部計	990	1,106	3,690	4,202	937
総合政策学部	政策科学科	150	166	600	633	154	
	国際政策文化学科	150	140	450	487	104	
	総合政策学部計	300	306	1,050	1,120	258	
	学部計	5,981	6,089	22,522	24,880	5,751	
大学院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法学研究科	73	20	146	35	9	
	経済学研究科	50	14	100	26	11	
	商学研究科	25	19	50	43	21	
	理工学研究科	347	260	674	561	285	
	文学研究科	80	42	160	85	30	
	総合政策研究科	40	21	80	35	11	
	小計	615	376	1,210	785	367	

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	11	84	72	3
		経済学研究科	10	1	30	10	5
		商学研究科	5	1	15	16	0
		理工学研究科	29	18	87	53	13
		文学研究科	46	22	138	83	4
		総合政策研究科	10	2	30	19	1
		戦略経営研究科	12	11	36	32	1
	小計	140	66	420	285	27	
	大学院 専門職大学院	国際会計研究科	80	-	80	8	7
		法務研究科	240	128	750	380	161
戦略経営研究科		80	58	160	133	69	
小計		400	186	990	521	237	
大学院計		1,155	628	2,620	1,591	631	
法学部	通信教育部	3,000	684	12,000	3,444	122	
中央大学高等学校	定時制課程 普通科	120	162	360	506	168	
中央大学附属中学校		150	171	450	516	168	
中央大学附属高等学校	全日制課程 普通科	350	418	1,050	1,196	409	
中央大学杉並高等学校	全日制課程 普通科	300	325	900	967	321	
中央大学附属横浜中学校		160	214	480	601	224	
中央大学附属横浜高等学校	全日制課程 普通科	301	365	903	1,162	385	
学生・生徒数 合計		11,517	9,056	41,285	34,863	8,179	

(注1) 在籍者数は2017(平成29)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、入学年次に基づく集計である。

(注3) 理工学研究科(博士後期課程)と戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2017年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、4月及び10月に入学した人数である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役職名	氏名	主な職業
理事長	大村 雅彦	本学大学院法務研究科教授
総長・学長	酒井 正三郎	本学商学部教授
常任理事	大橋 正和	本学常任理事・本学総合政策学部教授
常任理事	橋本 基弘	本学常任理事・本学法学部教授
常任理事	林 勘市	本学常任理事・弁護士
常任理事	間島 進吾	本学常任理事・公認会計士
常任理事	山中 温	本学常任理事・元本学事務局長
法学部長	星野 智	本学法学部教授
経済学部長	篠原 正博	本学経済学部教授
商学部長	渡辺 岳夫	本学商学部教授
理工学部長	樫山 和男	本学理工学部教授
文学部長	宇佐美 毅	本学文学部教授
総合政策学部長	堤 和通	本学総合政策学部教授
法務研究科長	小木曾 綾	本学大学院法務研究科教授
事務局長	眞島 和巳	本学事務局長
理事	石田 茂	弁護士
〃	若江 健雄	弁護士
〃	山崎 司平	弁護士
〃	清川 昭	アジア・ストラテジックパートナーズ（株）特別顧問
〃	高村 義明	公益社団法人全国野球振興会 理事
〃	関 正	元神奈川工科大学理事
〃	大木田 守	東京都選挙管理委員会 委員長職務代理
〃	大日方 邦子	（株）電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント
監事	大澤 成美	弁護士
〃	黒田 克司	監査法人日本橋事務所 名誉理事長
〃	時津 孝之	京王電鉄（株） 監査部嘱託

(注) 2018(平成30)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役職名	氏名	職業
評議員会議長	坂巻國男	弁護士
評議員会副議長	升本喜一	日建リース工業(株) 営業本部営業推進部顧問
評議員	愛知治郎	含む144人

(注) 2018(平成30)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	108	
	経済学部	89	
	商学部	94	
	理工学部	182	
	文学部	97	
	総合政策学部	41	
	全学連携教育機構	0	
	国際会計研究科	11	
	法務研究科	56	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	2	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	1	受託研究費研究員を示す
	研究開発機構	36	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		734	
中央大学高等学校	—	20	
中央大学附属中学校	—	28	
中央大学附属高等学校	—	46	
中央大学杉並高等学校	—	41	
中央大学附属横浜中学校	—	21	
中央大学附属横浜高等学校	—	43	
総計		933	

(注) 2017(平成29)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	415
中央大学通信教育部会計	14
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6
中央大学収益事業会計	3
総計	458

(注) 2017(平成29)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度
中央大学	719	715	705	707	695
中央大学高等学校	21	21	20	20	20
中央大学附属中学校・高等学校	65	65	70	73	74
中央大学杉並高等学校	41	41	41	40	41
中央大学附属横浜中学校・高等学校	50	54	59	65	64
専任教員合計	896	896	895	905	894

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度
中央大学会計	406	409	414	419	415
中央大学通信教育部会計	16	16	16	15	14
中央大学経理研究所会計	3	3	3	3	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	5	6	6	6	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	9	6	7	5	6
中央大学収益事業会計	4	4	4	3	3
専任職員合計	455	456	462	463	458

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 2018(平成30)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)

一般入試 (統一入試を含む)

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	691	8,069	1,840
経 済 学 部	607	8,300	1,051
商 学 部	589	8,010	983
理 工 学 部	543	10,369	1,949
文 学 部	566	8,663	1,319
総 合 政 策 学 部	133	2,790	261
合 計	3,129	46,201	7,403

大学入試センター試験利用入試併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	76	2,438	744
経 済 学 部	40	2,323	147
商 学 部	40	1,075	108
理 工 学 部	161	2,654	538
総 合 政 策 学 部	30	1,062	145
合 計	347	9,552	1,682

大学入試センター試験利用入試単独方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	205	6,467	2,002
経 済 学 部	100	4,025	496
商 学 部	180	5,651	1,121
理 工 学 部	84	5,901	828
文 学 部	130	7,137	1,053
総 合 政 策 学 部	50	1,856	454
合 計	749	31,037	5,954

英語外部検定試験利用入試

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	20	436	65
文 学 部	若干名	542	83
総 合 政 策 学 部	10	414	11
合 計	30	1,392	159

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	みずほフィナンシャルグループ	46
2	東京都庁	40
3	国税庁	37
4	りそなホールディングス	28
5	三菱東京UFJ銀行	27
6	三井不動産リアルティ	22
6	みずほ証券	22
6	神奈川県庁	22
9	明治安田生命保険	20
9	神奈川県横浜市役所	20
9	警視庁	20
12	大和証券グループ本社	19
12	日本郵便	19
14	富士通	18
14	三井住友銀行	18
14	損害保険ジャパン日本興亜	18
17	野村証券	17
17	全日本空輸	17
17	国土交通省	17
20	日本電気	16
20	東日本旅客鉄道	16
20	日本生命保険	16
20	第一生命保険	16
24	日立製作所	15
25	有限責任あずさ監査法人	14
25	パナソニック	14

*2018（平成30）年3月卒業生（大学院含む）

2018年4月6日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度
司法試験	170	136	119
公認会計士	62	96	77
国家公務員総合職	58	51	51
国家公務員一般職	213	224	195
国税専門官	86	128	170
裁判所職員採用総合職 (人間科学区分)	0	1	2
裁判所職員採用総合職 (法律・経済区分)	0	1	2
裁判所職員採用一般職試験	51	36	49
地方公務員	447	421	394
弁理士	4	5	7

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注4) 弁理士について

所管省庁による合格者数である。

II 事業の概要

学校法人中央大学は、創立130周年を機に、「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」(以下、「Chuo Vision 2025」)を策定し、創立140周年(2025年)を目標とし、今後10年間に本学がなすべき事業を定めた。

「Chuo Vision 2025」の概略は以下のとおり。

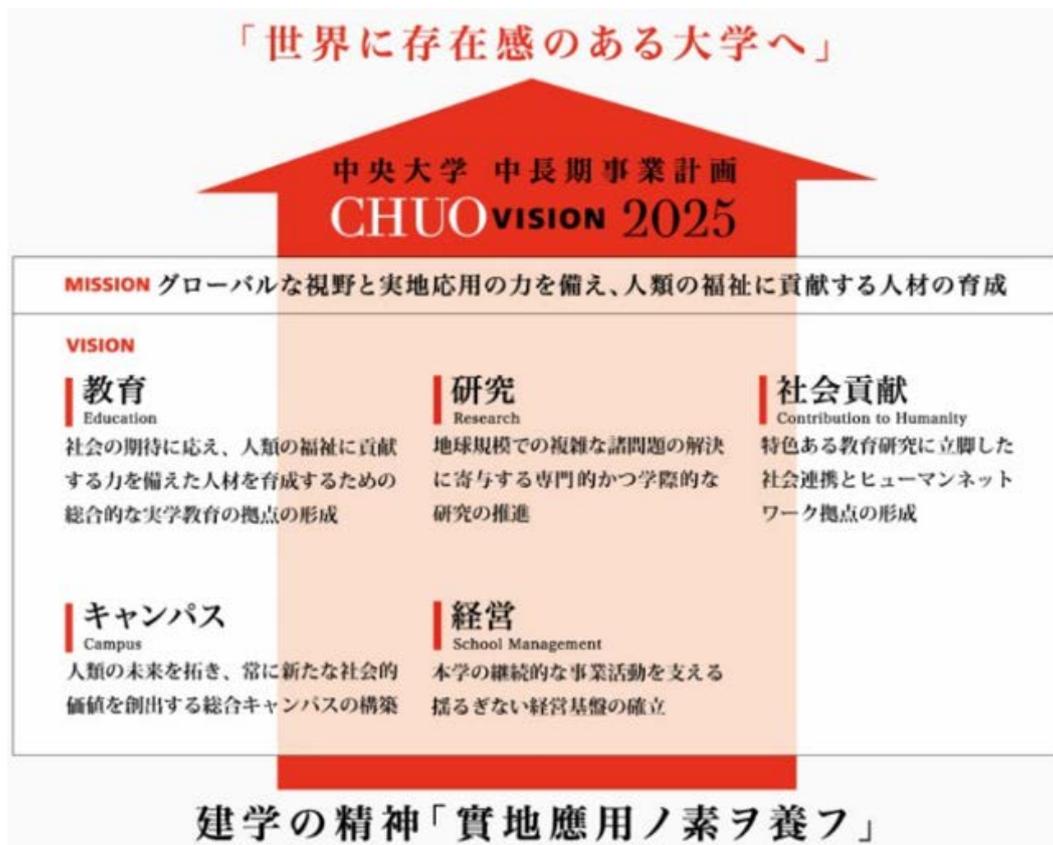
「Chuo Vision 2025」

本学は、「実地応用ノ素ヲ養フ」を建学の精神に掲げ、これまで時代や社会の要請に応えるべく、幅広い学問研究と多様な実践的教育を通して、創造的批判精神に基づき、合理的な問題解決を追究する実学の伝統を培ってきた。今日、この伝統に立脚しながら、全学の叡知を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、もって人類の福祉に貢献する人材を育成するという本学の Mission(使命)を果たしていくことが求められている。この使命を果たすため、本学がめざす姿を Vision(将来構想)として描き、更に、構想を具体化する事業計画を包括した「Chuo Vision 2025」を策定した。

大学の将来像は、様々な施策を実施した結果によってもたらされるものである。この「Chuo Vision 2025」に含まれる諸施策が目標通り遂行されたとき、上記の Vision が実現され、Mission が果たされることになろう。本学は、社会の変化を捉えながら、時流に迎合することなく、その長所を認識し、「本学ならではの」施策を行い、社会に対して「存在感のある大学」であり続けなければならない。

本学は、Chuo Vision 2025 を成し遂げ、更に今後においても、社会状況との相対において恒常的に検証を行い、新たな目標・課題を定めて着実に計画を実行していく。

「Chuo Vision 2025」 概念図



本学の教育研究活動並びに事業計画の推進

事業計画を実施し、諸施策を具体化して効果的な運営を行うため、法人と教学が協同して推進体制を形成できるよう、理事会の下に「総合戦略推進会議」を設置している。

総合戦略推進会議では、事業計画の着実な実行を図るため、新学部設置をはじめとする各構想案の検討、単年度の事業計画の推進状況の進捗管理、並びに次年度の事業計画の作成を行った。

進捗管理は、総合戦略推進室で課題抽出の視点(Chuo Vision 2025 の浸透・理解、推進するための組織構造、制度・ルール)を定め、組織の報告・指標・ヒアリングなどにより状況を把握した。

2017 年度事業の実績

2017 年度事業計画は、Chuo Vision 2025 を実行していくために施策化したアクションプランを中心に取り纏めている。

各施策を着実に実行し、計画を推進するために「重点政策」を 3 項目設定した。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」、並びに本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」としてアクションプランを作成し、計画の推進に努めた。

重点政策、重点事業計画並びに基本計画の主な実績は以下の通り。

なお、総合戦略推進会議が Chuo Vision 2025 の推進、実行組織として、計画のチェックを行う機能を担っているため、本報告書では実績(※)を中心に記載する。

(※数値実績は、項目内の表形式、または文中に示した。文中の括弧内数字では前年比増(↑)・減(↓)数を表した。)

1. 重点政策の推進

本学のミッション、ビジョンに基づく教育研究における恒常的な活動を継続し、併せて Chuo Vision 2025 に定めた様々な改革に着手した。

(1) 教育組織の改編・創設

Chuo Vision 2025 において、「建学の精神を踏まえ、社会の要請に応えるため、既存の教員組織と教育組織を見直し、大学の全体像を再編する」という考え方を定め、人材の育成と受験生層のニーズに対応することを目指す。

この考え方をもとに、総合戦略推進会議にて取り纏めた設置構想案について、理事会を含めた学内審議を行った。本学の教育組織の改編・創設に向けて、ICT やメディアに関わる諸問題を扱う学部、グローバル教育を十分に行うことができる学部、ならびに総合政策学部の発展改組について、より具体的な検討を進めた。

2017 年度に検討を進めた設置構想ならびに開設に向けた進捗について、概要を以下に示す。

1) 健康福祉・スポーツ系学部

本学の学問領域に新たに健康スポーツ科学分野を加え、多様で包括的(diversity and inclusion)な社会の到来において、高齢者を含む多様性を持った人びとが共に活動的で助け合える幸せで豊かな社会を築くことに寄与する拠点を構築し、また、そうした社会において率先して地域・社会・世界を先導するパイオニアやリーダーとなりうる人材を育成することを目標とする学部設置の構想案を策定し、理事会において構想案を承認した。(設置構想中)

2) ICT・メディア系学部

これまでの総合政策学部の発展改組に係る議論を一部活かし、総合戦略推進会議のもとに「ICT・メディア系学部設立検討委員会」を設置して、その理念を継承する形で独立した新設学部とする設置構想案を策定し、理事会において構想案を承認した。

2019 年度の開設設置を目指し、学内審議において教育課程などを具体化する検討を行った。(設置構想中)

3) グローバル教育を十分に行うことができる学部

国際社会を舞台に活躍できる、コミュニケーション能力と実践知を備えたグローバル・ビジネスリーダーを養成するため経済学、経営学の知識に加えて地域や文化の特性、財務、法務等幅広い分野を包括的に学修し、企業が国際的に成長するための戦略的思考を持った人材を育成するため、国際経営学部(※)を設置することを理事会で承認した。2019 年度の開設設置を目指し、開設準備室を設置した。(※設置構想中により学部名称等は予定)

(2) キャンパス整備

2016 年度に示されたキャンパスマスタープランに基づき、今年度は以下の作業を行った。

1) 多摩キャンパス

オンキャンパスに国際系施設(仮称:「グローバル館及び国際教育寮」)の建設を進めるにあたり、施設整備のスケジュール調整を行うとともに、整備・運営事業仕様作成のための骨子を固めることを目的として理事会小委員会を開催(全 5 回)した。その検討結果を踏まえ整備・運営事業募集要項等を作成、参加事業者を募り 2020 年 4 月運用開始をめざす。整備方法は、グローバル館については自己資金にて整備を行う。一方、国際教育寮については外部資金により施設を整備し、民間企業が持つノウハウを活かしたサービスの提供を行う。

グリーンテラス 3 階のガラス張り空間には、デジタルサイネージ及びガラス投影型プロジェクタを設置し大学情報の発信を開始した。また、同場所にはスターバックスコーヒを誘致し学生・教職員・来訪者の憩いとコミュニケーションの場を創出した。いずれも、2017 年 10 月中旬から利用に供している。

2) 後楽園キャンパス

文系学部の一部都心移転の第一弾として、2022 年に法学部とロースクールを後楽園キャンパスに移転させる計画を実現するため、引き続き検討作業を鋭意進めている。

3) 管理地

管理地として保有してきた山手校地(旧中央大学横浜山手中学校・高等学校校地)について、本学の利活用に適さず、Chuo Vision 2025 に掲げる他の事業を遂行する必要から、同校地を売却処分することを理事会にて決定し、評議員会にて同意を得た。

(3) スポーツ振興事業

本学のスポーツ振興を図り、Chuo Vision 2025 に掲げた目標である「2020 年東京オリンピック・パラリンピックへ本学出身者 20 名以上を輩出し、2025 年までに箱根駅伝優勝」を目指す。

2017 年度はスポーツ振興・強化推進室「オーナーズ部門」及び「スポーツ振興部門」において、優秀選手の確保・育成及び体育部会の強化支援に取り組んだ。

東京オリンピック・パラリンピックへの選手輩出策は、選手強化に特化した学生支援及び強化環境の充実に取り組み、優秀な競技成績を有する強化指定選手(11 人)に対す

る奨学支援及びトレーニング指導を実施するとともに、次年度強化指定選手 8 人の受入れを進めた。

箱根駅伝強化では、理事会が定めた支援方針の下、選手への奨学金制度の充実や、強化対象種目としての経費支援(合宿遠征費、専門スタッフ委託費等)を実施した。特にチームの戦力向上のため、フィジカル・メンタル強化の専門家と連携したトレーニングなど新たな強化プログラムを指導に取り入れた。

また、選手強化を推進するため、環境整備も推進し、多摩キャンパス内(10号館)にトレーニング拠点を整備し、パフォーマンス測定・分析機器(フォースプレート型トレッドミル、呼吸代謝測定装置等)の設置と、その測定・分析に携わる専門スタッフの招聘を進めた。



<パフォーマンス測定・分析機器トレッドミル>

<第23回オリンピック冬季競技大会(2018/平昌)、平昌2018パラリンピック冬季競技大会 出場者>

選手名	競技
吉田 圭伸 (2009年 法学部卒)	オリンピック クロスカントリースキー 男子 15km フリー(13位) 男子 30km スキーアスロン(25位) 男子 50km クラシカル(23位)
荒井 秀樹(1980年経済学部卒) パラリンピック クロスカントリー/バイアスロン監督	
蛭沢 克仁(1995年商学部卒)	オリンピック スキー/クロスカントリー監督
大日方 邦子(1996年法学部卒)	パラリンピック/日本選手団団長

<箱根駅伝順位>

	2017年度	2016年度
箱根駅伝	予選会 3位 総合 15位	予選会 11位



<第94回 箱根駅伝予選会(10月14日) 撮影:吉田直人>

<部会の活躍>

2017年度の学友会体育部会の主な成績
(国際大会上位入賞、全日本選手権/全日本大学選手権大会優勝一覧)

部会名	大会名	種目名・成績
陸上競技部	第86回日本学生陸上競技対校選手権大会	男子 1500m 優勝
		男子 4×100mリレー 優勝
	第101回日本陸上競技選手権リレー競技大会	男子 4×100mリレー 優勝
水泳部	ジャパンオープン 2017	男子 200m 背泳ぎ 優勝
	第93回日本学生選手権水泳競技大会	男子 200m背泳ぎ及び男子 200m個人メドレー 優勝
	2017 ジャパンパラ水泳競技大会	男子 50m自由形(S13クラス)及び100m自由形(S13クラス) 優勝
	第34回日本身体障がい者水泳選手権大会	男子 50m自由形(S13クラス)及び100m自由形(S13クラス) 優勝
自動車部	平成29年度全日本学生対抗ジムカーナ選手権大会	男子 個人の部 優勝
		女子 団体の部 優勝
		女子 個人の部 優勝
	平成29年度全日本学生自動車運転競技選手権大会	男子 男子小型乗用の部B 優勝
		女子 団体の部 優勝
		女子 小型乗用の部 優勝
平成29年度全日本学生自動車連盟年間総合杯	個人男子の部 優勝	
	個人女子の部 優勝	
フェンシング部	第67回全日本学生フェンシング王座決定戦	男子サーブル 優勝
	第29回ユニバーシアード競技大会	女子サーブル 団体 優勝
	2017年度全日本学生フェンシング選手権大会	男子サーブル 個人戦 優勝
		男子サーブル 団体戦 優勝
		男子エペ団体戦 優勝
	2017年フェンシングジュニアワールドカップ バンコク大会	男子フルーレ 個人戦 優勝
2018年フェンシング ワールドカップ アメリカ大会	女子サーブル 個人戦 銀メダル	

部会名	大会名	種目名・成績
女子 陸上競技部	2017 日本学生陸上競技個人選手権 第 101 回日本陸上競技選手権大会	女子 400m 優勝
	第 101 回日本陸上競技選手権大会混成競技	女子七種競技 優勝
	第 86 回日本学生陸上競技対校選手権大会	女子 400m 優勝
	第 22 回アジア陸上競技選手権大会	女子七種競技 銀メダル
ボート部	第 44 回全日本大学選手権大会	男子舵手なし フォア 優勝
自転車競技部	第 86 回全日本自転車競技選手権大会トラック・レース	男子エリートポイント レース 優勝
		男子エリート スクラッチ 優勝
		男子エリートチーム パーシュート 優勝
	第 56 回全日本学生選手権チーム・ロード・タイムトライアル大会	優勝
	第 58 回全日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子ケイリン 優勝
第 73 回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子チームパーシュート 優勝	
重量挙げ	第 63 回全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	男子 85kg 級 優勝 男子 94kg 級 優勝
	平成 29 年度全日本学生ウエイトリフティング選抜大会	男子 77kg 級 優勝
卓球部	第 84 回全日本大学総合卓球選手権大会個人の部	男子ダブルス 優勝
女子卓球部	第 29 回ユニバーシアード競技大会	卓球女子ダブルス 優勝
拳法部	日本拳法 第 30 回全国大学選抜選手権大会	優勝
射撃部	第 21 回日本学生選抜スポーツ射撃競技大会	10m エアライフル 立射 40 発競技 優勝
弓道部	第 65 回全日本学生弓道選手権大会	男子団体戦 優勝

2. 重点事業計画、基本計画の推進

(1) 教育組織の改編・創設

2015 年から学生募集を停止していた大学院公共政策研究科について文部科学省へ届出を行い廃止した。また、専門職大学院国際会計研究科の 2017 年度学生募集を停止した。

(2) キャンパス整備

安全安心の確保を最優先とし、魅力的なキャンパスを目指した施設・設備の維持・管理のための各種工事を実施した。また、Chuo Vision 2025 に定めた「文化・景観・環境・アメニティを重視し、適正配置のもと、学生生徒が躍動する、魅力あふれるキャンパス」を実現するため、2017 年度は、学生・教職員が過ごしやすく、また来訪者が目を惹くようなキャンパスアメニティを重視し、施策を講じた。

1) 教育・研究環境の整備

私立大学研究ブランディング事業の採択に伴い、研究環境整備のため、後楽園キャンパス・水理実験室(3 号館地下 2 階)の整備工事を行った。



< 沿岸防災再現水槽・沿岸防災VRシステム >

2) 多摩キャンパスのアメニティの整備

① 中央ステージコンクリート舗装美装工事

中央ステージとその周辺について、学生が憩う居心地の良い場所となるよう、石ベンチにデッキ材を張り、座りやすいベンチへと改修した。また、様々なイベントで活用する空間として、明るい色調の壁とし、無機質なコンクリート床を石畳風に美装を施した。

② 2 号館 3 階エントランス屋外スペース整備工事

中央図書館と総合研究棟(2 号館)を結ぶ動線上の屋外空間を、教職員と学生、大学院生等が談話できるスペースとして有効活用できるよう整備し、木調の机とラタン調の椅子を設置した。



< 2 号館 3 階屋外エントランス周辺 >

③ヒルトップ'78(学生食堂棟)3階店舗リニューアル

学生が授業の空き時間等にも快適に過ごすことのできるよう、ソファ席を新たに設け、くつろぎの空間を創出した。



<ヒルトップ 3階食堂・芭菓亭(ばすてい)>

④女子トイレ改装工事(3号館中層棟)

女子学生の使い勝手に配慮したアメニティ設備とするため、洗面スペースの改装と設備の改修(洋便器化含む)を行った。

3) 後楽園キャンパスのアメニティの整備

①外構石ベンチ改修工事

既存の石ベンチにデッキ材を張り、暖かみのある外構へ改修し、学生が憩える、座りやすく居心地の良いベンチへ改修した。



<外構石ベンチ改修工事(後楽園)>

(3) 教育活動

1) 中央大学教育力向上推進事業

本学の伝統と建学の精神を踏まえつつ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野において、リーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、①質の高い教育プログラムや教育システム等の開発・導入に係る教育取組、②教育課程及び教育方法の工夫改善に関する取組、③学生支援、地域・社会連携の工夫改善に関する取組、を主たる対象として、特別予算を措置することにより、当該取組の積極的かつ着実

な推進を組織的に支援するとともに、本学の教育力の向上と活性化を全学で推進することを目的とした、2012年度から開始した学内公募制による事業である。

2017年度は、7事業(2017年度新規及び2015年度以降からの継続事業)に取り組み、2018年度に開始する2事業のプログラムを採択した。

①2017年度からの新規事業

期間	取組名称	代表組織
2017～2019	超短期国際交流プログラムによる人材創生	総合政策学部
2017～2018	Sociology Beyond Borders	文学部

②2016年度からの新規事業

期間	取組名称	代表組織
2016～2018	浮世絵展示を活用したアクティブラーニング	文学部
2016～2017	ICTを活用した新たな教育システムの構築	法務研究科

③2015年度からの継続事業

期間	取組名称	代表組織
2015～2017	「知性×行動特性」学修プログラムの全学的展開～フェーズⅡ～	「知性×行動特性」学修プログラム実行委員会
2015～2017	理工系実学教育の高度・学際・グローバル化	理工学部
2015～2017	ボランティアによる地域連携と人材育成	学生部

④2018年度新規事業(2017年度採択選定)

期間	取組名称	代表組織
2018～2020	ICTを活用した遠隔授業システムの探求	戦略経営研究科
2018～2020	後楽園キャンパスにおける学び場の未来図	理工学部

<2017年度新規・2事業の概要>

「超短期国際交流プログラムによる人材創生」(総合政策学部)
 教員個人のネットワークと知識、経験を連携、組織化することにより、独創的かつ斬新な海外との国際交流プログラムの開発と推進を行うため、主にアジア地域の政府、大学、研究機関との超短期(2週間程度)の国際相互留学制度の協定を締結して運営する。これにより、早期(初年次)より当該地域の多様な社会状況を五感で体験し、または外国語の習得意欲及び地域文化への関心の醸成や自らが設定した地域研究を本格化し、アジア地域に密着したエキスパート(地域の歴史や文化を理解した上で課題や事象の解決を自ら主体的に担う者)の人材創生を体系的に推進する。

「Sociology Beyond Borders」(文学部)

「グローバル・ソシオロジー・プログラム」を、社会学専攻の教育過程に設置することにより、グローバル・マインド(日本社会のみならず、国際社会に対する問題意識を常に持ち)、グローバル・コミュニケーション能力(問題解決のために誰とでもコミュニケーションする力)を備え、国境を跨いで活躍

できる社会学的素養を備えた人材を涵養することを目的とする。新設授業(「グローバル・マインド」「クロス・ボーダー社会学」、国際会議での発表等の取り組みを行い、自らの学問的成果を伝えることを通して海外の研究者と学問的対話と応答ができる学生を育成する。

2)教育支援

①学修支援・教育体制の強化

研究・教育体制の改善充実を図るための新たな授業時間の設定について、研究・教育問題審議会(総長の諮問機関、教授会の議を経て答申を行う)の下の部会にて具体的な検討を行い、中間報告を取り纏めた。

教育支援の質的向上、学生サービスの向上及び業務の効率化を目指す事務統合プラン(多摩キャンパスの学部事務業務の統合化)について、ワーキンググループでの検討を進めた。

②ファカルティ・ディベロップメント(FD)

教育活動の活性化、教育力向上のため、全学的なFD・SD講演会、新任専任教員研修、情報発信の強化などを行った。FD講演会は、情報の一元化、発信及び分析によりFD活動を活性化するため、学内のグッドプラクティスや課題を共有し、各組織の教育改善に活かす取組みとして、以下の通り開催した。

テーマ・講演者・日時	内容	参加者
○テーマ 「授業設計の勘所～質保証と負担軽減の両立のために～」 ○講演者 牧野光則理工学部教授 ○12月2日多摩キャンパス	大学の3ポリシーと各教員が担当する授業科目との関連性、教育アウトカムの可視化やルーブリックを用いた到達度評価など、学生に「気付き」と「変革」を促す授業計画について講演及び研修を実施	26名
○テーマ 「ICTを活用した授業と今後の展望－専門職大学院における実践を踏まえて－」 ○講演者 土田伸也法科大学院教授 ○2018年3月14日 ※後楽園、多摩、市ヶ谷キャンパス間遠隔実施	ICTを活用した授業の実践報告と課題、そして今後の展開可能性について講演を実施 (法務研究科FD委員会と全学FD推進委員会の共催)	33名



<FD講演会・12月2日開催>

3)国家試験合格状況

2017年度の合格実績は以下の通り。

試験名	2017年度	2016年度
司法試験	119名 (3位)	136名 (4位)
公認会計士試験	77名 (4位)	96名 (2位)
国家公務員総合職	51名	51名
技術士(一次試験)	162名 (大学別2位)	176名 (大学別1位)

4)各組織における主な取り組み

<新規取組を中心とした主な取り組み>

組織名	活動内容
法学部	<ul style="list-style-type: none"> ○キャンパスソーシャルワーカー(CSW)による学生サポート、教職員との連携、社会資源との連携サポート等活動を開始(相談、対応件数1,000件超)
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ○マネジメント体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・教職協働の戦略組織(グローバル、ブランディング・広報系)を設置、既存組織と以下活動を牽引、キャリア系追加設置を決定・強化 ○初年次教育、演習科目の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・授業運営ガイドラインを実施(必修2科目70講座) ・「経済入門」(必修)へオムニバス方式導入 ・演習1(2年次)の通年化を決定、併せて授業教授法等の事例集を作成、教授会員へ配付 ○ビジネス・プロジェクト講座(PBL科目)の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・連携企業5社増、商学部合同開講、英語による講座を新設 ○「高校生からの経済入門」刊行 ○入学前教育の充実、高大連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の科目等履修生を受入開始 ・特別入試入学生対象:英語・数学のe-learning、上記刊行図書からの課題レポートを実施 ・附属入学生対象:特別プログラム(上記刊行図書から課題研究、グループワーク、執筆教員とそのゼミ生による指導)を実施 ○グローバル、キャリア教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)に英語のみによる研修講座を開講 ・海外インターンシップを充実(アジア圏を増設、海外学生会支部との連携プログラム実施、同プログラムの世界展開を計画化)
商学部	<ul style="list-style-type: none"> ○認定留学・1セメスターの制度化 ○キャリア科目の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス・プロジェクト講座Ⅱの(再開) ・グローバルインターンシップに2プログラム(中国、ベトナム)を追加 ・ビジネス・プロジェクトⅠ及びグローバルインターンシップの経済学部との合同開講 ○高大連携・接続教育 <ul style="list-style-type: none"> ・商業高校教員との高大連携研修会開催 ・附属高校との連携事業の整理・統合

理工学部	<ul style="list-style-type: none"> ○研究・教育クラスター(学科横断型プログラム)の設置 ○海外派遣制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルスタディーズ(夏季・ハワイ、春季・西オーストラリア)を実施 ・2018年度新設コース(春季・上海)をプレプログラムとして上海理工大にて実施
文学部	<ul style="list-style-type: none"> ○カリキュラム改正 <ul style="list-style-type: none"> ・フランス語文学文化専攻に2コース(「語学文学文化コース」「美術史美術館コース」)を設置 ○教育力向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新プログラム(社会学専攻におけるグローバル・ソシオロジー・プログラム)を設置
総合政策学部	<ul style="list-style-type: none"> ○教育力向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「超短期国際交流プログラムによる人材創生」 ○海外大学との機関間協定締結による国際交流の拡充 ○カリキュラム改正 <ul style="list-style-type: none"> ・海外調査・外国語研修の授業科目を拡充(科目新設、教員引率下の海外調査活動、現地活動の授業科目化)
全学連携教育機構	<ul style="list-style-type: none"> ○「Global LEAP プログラム」(新設)の開始実施 ○「グローバル FLP プログラム」(2018年度開始予定)の授業担当者準備委員会の立上げと授業運営の検討実施 ○FLP 環境プログラムの変更実施(名称含む) ○FLP(国際協カプログラム)担当への特任教員採用、(活動)開始 ○FLP 応募者 386 名(82 名減)、最終合格者 263 名(32 名減) ○活動報告書(各教育プログラム活動の総括)作成
法務研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○法学部との連携強化 ○ICTを活用した、琉球大学法科大学院との遠隔授業科目の設置、教育システムの構築 ○韓国・刑事政策研究院との研究教育連携(協定締結) ○先導的法科大学院懇談会(LL7:東京大学、京都大学、一橋大学、神戸大学、早稲田大学、慶応大学、中央大学の7法科大学院コンソーシアム)への参加
戦略経営研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○CBS NExT 10(新10年構想)への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革(フィールドワーク型授業の増設、プログラム制の導入)及び授業時間変更を検討 ・ICTを活用した新たな授業形態の開発 ・国際認証取得に向けた取組みを開始 ・単科コースを充実 ○創立10周年記念シンポジウムを実施 ○関西学院大学との単位互換協定を締結 ○履修証明プログラムを新設

5) 附属の中学校・高等学校における魅力ある教育活動の推進

① 文部科学省「スーパーサイエンススクール(SSH)」事業

「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」事業(※)へ、中央大学附属高等学校が「次代のイノベーションを担う、大学進学後も活躍する科学技術人材を育成する教育課程の開発」を研究開発テーマとする調書を提出し、指定校(平成30年度基礎枠)に採択された。新規性のあるカリキュラム等の研究開発(指定期間5年)に取り組む。

※将来の国際的な科学技術人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行うことを目的とした、文部科学省事業(2002年度から実施)

② 新規取組みを中心とした主な取り組み

学校名	活動内容
中央大学附属中学・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・高校:カリキュラム改正(第1学年) ・ターム留学の実施 ・教養総合科目における評価基準の統一化の検討(2019年度実施予定) ・グローバル化の推進施策・帰国生入試の検討(2019年度実施予定)、英文パンフレット作成
中大高校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価アンケートの実施(3年次) ・習熟度別授業と学習遅延者への補習授業の実施、 ・語学検定試験への取り組み(英検特別講座の開講、3学年 TEAP 受験、漢検小テストを実施) ・高大連携企画(経済学部講演会、理工学部特別講義、経理研究所講演会等)の実施等、 ・カリキュラム改正に向けた検討
杉並高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価アンケート(全学年及び保護者)の実施 ・総合学習・模擬裁判への取り組み(第11回模擬裁判選手権・関東大会優勝) ・海外研修旅行(初の学年全員参加、台湾3泊4日)の実施 ・JICAの現職教員派遣制度を利用した本校教員の長期海外研修者派遣手続き実行(2018年度より2年間の海外研修)
中央大学附属横浜中学・高等学校	<p>「渡辺たま奨学基金」を活用した教育活動支援事業と国際理解教育の展開(ノースコート・カレッジ生徒12名の受入れ、交流プログラム(授業体験、中2校外研修への同行等)の実施、高校:高1オリエンテーション旅行でグローバル for students、中学:林間学校で English Summer Camp を実施、高校:高2研修旅行を国内から海外(シンガポール)に変更して実施)</p>

※附属学校4校合同研究発表会(生徒主体の能動的な学びへの取り組み)を開催

(4) グローバル戦略

本学ミッションに示した「グローバルプロフェッショナル」を育成するため、国際通用性と学問分野の学修を両立させるカリキュラム体系の構築を目指し、検討した戦略構想をもとに、全学的な教育の国際化に取り組んだ。国際連携推進会議(※)において、新設したグローバル化推進特別予算を運用し、全学的に Chuo Vision 2025 プロジェクトを実施した。

※国際化に関する全学的な政策及び方針を策定する全学会議

1) 教育の国際化への取り組み

①GGJ 継続事業

2012～2016 年度の文科省・グローバル人材育成推進事業(GGJ)(※)の中で開始した、各種の外国語力強化講座、短期海外派遣プログラム、グローバルラウンジを利用したキャンパス内での国際交流活動等を継続した。GGJ 事業の取組状況や成果、目標の達成状況及び補助期間終了後の展開等に関する文科省による事後評価が行われ、本学は「A」評価を受けた。

※国際化拠点整備事業費補助金 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援

< 講座参加者数、グローバルラウンジ利用数 >

	2017 年度	2016 年度	(名)
外国語力強化講座 ※	916	1,440	
短期海外派遣プログラム	267	287	
グローバルラウンジ活用 (イベント利用)	2,845	2,415	
グローバルラウンジ活用 (通常利用)	22,051	18,933	

※外国語力強化講座:2017 年度から有料化実施

②2017 年度新設プログラム

◇Global LEAP(※)

海外及び国内協力校と連携し、本学の重点戦略地域のアジアで活躍できる人材を育成し、国際就業力の向上を目指す全学的教育プログラムを、全学連携教育機構で4月から開始した。

アジアの5カ国8大学の海外交流大学への半期の交換留学中に企業・NGO 等へのインターンシップを同時に就業経験する体験型学修を行うプログラムとして、2017年度は、グローバル総合講座、グローバル集中講義等の座学に、グローバルアクティブラーニング(東日本大震災被災地復興支援活動の現地(仙台圏)協働体験)、カンボジア王立プノンペン大学(海外協力交換留学先大学)にて、グローバル遠隔ラーニング、専門インターンシップを実施した。

※就業通用力・大学院留学可能性の向上を目指すグローバル・ラーニング教育プログラム(Global Learning for Employability and Advanced-study Program)



< 王立プノンペン大学演習授業風景 >

◇海外インターンシッププログラムの強化

「LA(ロサンゼルス)白門会インターンシッププログラム」を全学部履修可能な授業科目として開講し、本学卒業生による本学学生のための企業訪問プログラム(※)を9月2日～9月17日に実施した。法・商・理工・総合政策学部の学生6名が参加した。

※企業、会計事務所、法律事務所、政府関連機関など計28か所を訪問し、アメリカ経済やグローバル企業の実態、企業や機関のグローバル社会における役割や、海外で働くことを様々な角度から考察

2) 2018 年度プログラム開始に向けた整備

①グローバル FLP

実学教育を通じて修得した専門知識・技能をグローバル社会で発揮することができる「グローバル・プロフェッショナル」の育成を目指し、ほぼすべての科目を外国語で教える全学的教育プログラムとして、「グローバル FLP プログラム」を2018年度から全学連携教育機構で開講することとし、ガイダンスを含む履修者募集準備を行った。

②ダブルディグリー制度

日韓両国の比較法研究および両国の法律学に通曉し、グローバルな視野を有する優秀な専門家の養成を目的とした、本学法学研究科と成均館大学・韓国のダブルディグリー(国際共同学位)制度の規程を整え、学生募集活動を開始した。

3) 学生の海外派遣および留学生の受入れ体制の強化

①トビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム

(官民協働で取り組む海外留学支援制度)

留学を促進する施策の一つとして、文科省の制度の利用促進活動を行い、応募者数を1.5倍にすることを目的として、応募促進の課題検討と、説明会、帰国報告会、学生サポート等を実施し、2017年度に応募(累計)が98名(↑13名)であった。

< プログラムへの応募・合格者数(学部) >

期	応募	合格	(名)
第7期生	32	5	
第8期生	30	3	
第9期生	36	※	※6月決定
合計	98	8	

合格者数(1～8期生):私大5位

②学生の海外派遣

学部における短期留学プログラム等を新設した。

＜海外派遣学生数＞

	2017年度	2016年度	(名)
海外派遣学生数	864	763	

留学制度(交換・認定)及び短期留学プログラム等による

③外国人留学生の受入れ

大学院への留学が減少した。ダブルディグリープログラム(法学研究科)を開始した。

＜外国人留学生受入人数(学部、大学院)＞

	2017年度	2016年度	(名)
外国人留学生受入人数(学部・大学院)	794	797	

④留学経験者、留学生の受入増加に向けた施策

◇就職支援策の実施

留学準備、留学、帰国後の就職活動機会のギャップ解決緩和のため、キャリアセンターによる海外経験者、留学生増加に向けた就職支援施策を実施した。

＜派遣留学生対象＞

項目	実績
CCN(キャリアセンターネット:就活情報の海外からの利用)	継続提供
ジョブ・チャレンジ(選考一体型説明会)	11回実施、 招致企業 95社 *単独・合説形式合算

＜外国人留学生対象＞

イベント	実績
就職ガイダンス	88名
履歴書作成講座	
求人紹介・就活リスタートセミナー	

◇海外からの入学生対象の予約型奨学金制度の新設

本学で学ぶ意欲を持つ外国人受験生の受け入れの強化を図るため、制度を導入し、外国人留学生入試合格者から6名を採用した。

◇日・EUフレンドシップウィーク 2017

「ヨーロッパ・デー」(EU創設記念日・5月9日)に、日本とEUの友好と相互理解のため、「日・EUフレンドシップウィーク」イベントが、駐日欧州連合代表部と全国のパートナー機関・団体の協力のもとで開催され、中央大学国際機関資料室(国内18大学に設置される「EU情報

センター」のひとつとして中央大学図書館に設置)が参加し、EUポスター展等を開催した。

◇ハラル食品

後楽園キャンパスでの販売を7月(多摩キャンパスは2016年4月)から開始し、大学キャンパスでの取り扱いを拡大した。

4)教職員の国際化

＜数値目標・実績＞

	2017年度	2016年度
専任外国人教員等比率 ※	12.8%	12.3%
専任外国人教員比率 ※※	5.3%	4.8%

※ 専任教員における外国籍教員と海外で博士号を取得した日本人教員の比率

※※専任教員における外国籍教員の比率

①ファカルティ・ディベロップメント(FD)

全学的なFD活動において、外国語で修了できるコースの開設に向け、外国語による授業科目数の増設が重要であるため英語による授業実施スキル向上のための研修会を実施(夏季および春季)、延べ59名(↑8名)が参加した。



＜FD研修会の様子＞

②スタッフ・ディベロップメント(SD)

国際化を教育や研究の現場に反映させる思考・手法を学ぶため、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学への海外研修を実施し、職員2名が参加した。

国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する専門的な職員を養成するため、独立行政法人日本学術振興会(JSPS)国際協力員への出向研修員(2018年度から2年研修)を募集し、合格した。

5)総合学園としてのグローバル教育の接続・外部との連携

①インターナショナルウィーク

特定の国や地域、国際機関等をテーマにキャンパス全体を学びの場とするイベントとして、2011年から実施し、2017年度(第9回目)は、国際機関(WFP、JICA、UNICEF等)の活動等を広く紹介するイベントを開催(11月13日～12月19日)した。

(5) 学生支援

1) 奨学金

日本学生支援機構奨学金の募集のほか、本学独自の奨学金制度により給付・貸与を行った。本学独自奨学金の給付実績は、1,161,949,736 円、主な貸与実績は、13,720,000 円となった。

また、次の本学独自奨学金(給付型)を新設した。

◇外国人留学生予約奨学金制度

<主な学部奨学金の詳細>

ステップアップを支援する奨学金

名 称		給付金額	
全学部	中央大学予約奨学金(入試出願前予約採用型給付奨学金)	授業料の 1/2 相当額	
	中央大学学長賞・学部長賞給付奨学金	学部ごとに決定	
	中央大学文化・スポーツ活動等 奨励給付奨学金	学費相当額を限度とし、奨励内容により異なる	
	中央大学指定試験奨学金	学費減免後の授業料・実験実習料の 4/5 相当額	
	中央大学国外留学生奨学金	(年)30 万円限度(留学先地域により異なる)	
法学部	やる気応援奨学金	一般部門	最高 100 万円
		海外語学研修部門	最高 30 万円
		長期海外研修部門	最高 150 万円
		短期海外研修部門(インターンシップ)	最高 25 万円
		短期海外研修部門 (アクティブ・ラーニング海外プログラム)	最高 12 万円
		法曹・公務員・研究者部門	30 万円
経済学部	経済学部給付奨学金(自己推薦)	20 万円	
	鈴木敏文奨学金	最高 40 万円{複数人出願の場合最高 60 万円 (研究論文執筆部門のみ)}	
	経済学部創立百周年記念奨学金	最高 30 万円	
	経済学部グローバル人材育成奨学金	5 万円～35 万円(渡航期間、地域により異なる)	
商学部	チャレンジ奨学金	プロフェッション・プラン	10 万円
		オーバーシーズ・プラン	
		アクティブ・プラン	
商学部留学プログラム給付奨学金		15 万円～60 万円 (留学の種類、地域によって異なる)	
理工学部	理工学部給付奨学金	20 万円	
文学部	文学部給付奨学金	8 万円	
	短期留学プログラム給付奨学金	18 万円	
	長期留学奨励奨学金	1 年留学の場合:36 万円 半年留学の場合:18 万円	
	学外活動応援奨学金	10 万円～30 万円	
	フランス語圏派遣留学生特別奨学金(卒業生篤志家寄付)	1 年留学:最高 50 万円、半年留学:最高 25 万円	
総合政策学部	総合政策学部給付奨学金(経済支援)	約 62 万円(授業料相当額-38 万円)ただし、希望者多数の場合は授業料の 1/2 または 1/4 相当額等になることがある。なお「中央大学経済援助給付奨学金」との併願、併給が可能	
	FPS 奨学金(成績優秀者)	5 万円	
	国際インターンシップ奨学金	授業料の 1/2 相当額および派遣先への往復航空運賃実費	

学修支援のための奨学金

在学中	中央大学経済援助給付奨学金(所得条件型)	給付	法・経済・商・文学部生:15 万円、総合政策学部生:19 万円、理工学部生:22 万円
NEW	中央大学経済援助給付奨学金(緊急・応急)	給付	学費の 1/2 相当額以内

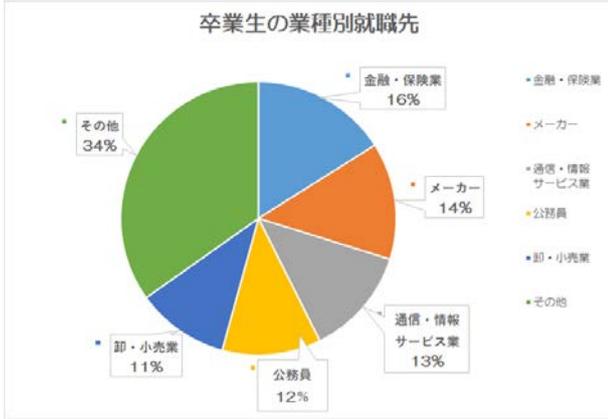
本学で学ぶ意欲を持つ外国人受験生の受け入れの強化を図るため、制度を導入し、外国人留学生入試合格者から 6 名を採用した。

◇中央大学経済援助給付奨学金(緊急・応急)

経済的理由により修学継続が困難な学生を支援する奨学制度の一つとして、「緊急・応急」の給付奨学金(学費の 1/2 相当額以内・半年)を創設した。

2) 就職決定率

98.0% (2018年4月6日時点) 目標 98.1%



3) キャリア形成支援の強化

低年次からのキャリア支援や対象別のキャリア形成支援を行った。

① 低学年から高学年への継続キャリア教育

次世代リーダーズプログラムに新コース (Business College コース: 学内での座学と企業での実習) を新設し、165名が参加した。

イベント	参加者数 (名)
Grow UP セミナー (自己成長セミナー)	161
PBL (課題発見解決型連続講座)	100
次世代リーダーズプログラム (9社と提携)	165

② 女子学生の立場に立った就職支援

女子学生向けキャリア・就職支援を強化 (2016年度から2か年計画の2年目) し、ジョブ・チャレンジへ女子学生 197名 (↑96名) が参加した。

イベント	参加者数 (名)
キャリア・ガイダンス・講演会	105
OG 交流会	75
ジョブ・チャレンジ (総数)	494
ジョブ・チャレンジ (うち女子)	197
WISE Chuo	※

※WISE Chuo は理工系女子学生キャリア支援プログラムであり、20名の女子学生が主体的に運営に携わっている

<http://sns.wise.indsys.chuo-u.ac.jp/girls/>
<https://www.facebook.com/WISEChuo>



<女子学生応援セミナー※(12月2日開催・多摩キャンパス)>

※WINGの会(女子学生へのキャリア支援を目的とした女性白門会(本学卒業生による会)との共催イベント)

③ 民間企業就職支援

民間企業就職支援として以下を実施した。

<民間企業就職支援>

	文系	理系
企業説明会参加企業数(社)	885	375
企業説明会学生数(名)	17,783	5,987
ES指導数(名)	2,408	1,334
模擬面接数(名)	1,429	521
相談対応数(名)	6,115	414

④ 公務員就職支援

公務員就職支援として、セミナーを改編・拡大、講座および講座科目を新設して、以下を実施した。

<公務員就職支援>

	文系	理系
公務員講座開講講座数	10	3
公務員講座受講者数(名)	547	30
公務員業務説明会参加者数(名)	2,066	—

⑤ U・Iターン就職支援

地方就職を希望する学生支援として、各都道府県との就職支援に関する協定を締結 (2017年度は鳥取県、岡山県と締結、計12道県) し、イベントを実施した。

<UIターンイベント参加数>

UIターンイベント	開催数	参加者
ガイダンス	—	20名
イベント	6回	81名

<http://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

⑥ 法科大学院生のキャリア形成支援強化

法科大学院在学学生・修士生に特化 (※1) して、法律事務所、企業または省庁 (国家公務員総合職試験関連) からの求人やイベントの情報を収集して専用サイトに掲載するとともに、以下の支援を実施した。

行事名、形式等		参加事務所等数	参加者数 (延べ数)
法律事務所	法律事務所合同説明会 (ブース形式)	22 事務所	185 名
企業 (※2)	業務・採用等説明会 (入替制)	25 社	710 名

行事名	開催数	参加者数 (延べ数)
進路選択に関する講演会	5 回	150 名
進路選択に関するセミナー ※就職対策講座含む	20 回	414 名

キャリアカウンセリング	通年 (随時対応)	138 名 (延べ相談者数)
-------------	-----------	----------------

※1 法科大学院教授会の下にリーガル・キャリア・サポート委員会を設置し、専属のキャリアカウンセラーを配置している。

※2 主に法務職 (大手企業中心)

(6) 研究活動

1) 科研費採択状況

本学の継続課題を含む採択件数は 242 件、新規申請は 204 件、うち 75 件が採択され、新規採択率は 36.8% (↑2.5%)、機関別新規採択率で全国 12 位 (↑18 位) にランクインした。

なお、全国の状況は、応募・採択件数・配分額いずれも過去最高で、このうち、新規応募件数は長期増加傾向 (年率 2.7%・過去 6 年) であったものの、新規採択率は 25% (↓1.4%) で 6 年連続減少となった。全国的な応募件数の伸びに対して、科研費予算の関係から、採択率が減少していることによる。

< 本学の採択件数・金額数 > (単位: 件数/円)

	2017 年度	2016 年度
採択件数	242	225
採択金額	529,220,000	452,980,000

2) 文部科学省私立大学研究ブランディング事業(タイプ B: 世界展開型)に 2 年連続選定

文部科学省が実施する私立大学研究ブランディング事業は、「学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援」する公募事業で、平成 29 年度は 188 件申請のうち、60 校(タイプ A・社会展開型: 33 件、タイプ B・世界展開型: 27 件)が選定された。

本学は、平成 28 年度の同事業への選定(法務研究科教授・佐藤信行を代表者とする「アジア太平洋地域における法秩序多様性の把握と法の支配確立へ向けたコンバージェンスの研究」)に続き、2 年連続で選定された。

< 平成 29 年度 採択事業 >

事業名	「超スマート社会の実現に向けた沿岸都市における防災プラットフォームの開発」
代表者	有川 太郎 理工学部都市環境学科・教授
支援期間	2017 年度～2021 年度
事業内容	地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の推進、水災害に関わる防災・減災への取り組みにおける諸問題について、法学・経済学的見地からの検討当該国の実情に合わせた防災・減災設計が出来る仕組みを検討する
プロジェクトロゴ	
URL	http://www.chuo-u.ac.jp/research/branding/platform/

3) 競争的外部資金の獲得へ向けた体制整備

科研費採択件数の増加および研究活動の活性化の一環として、科研費応募資格の見直しを行い、本学研究所客員研究員等に資格を付与した。

研究推進支援本部研究企画委員及び URA を中心として、公的研究費申請に関するヒアリングを行った。

4) 研究成果の発信

大学所属の教員による研究成果を基としたベンチャー企業が設立された。



※最先端の空気圧人工筋肉や生物型のソフトロボット(柔らかいロボット)の事業化・実用化を目指し、研究成果の事業化を目的とした株式会社を、中村太郎(理工学部・教授)と山田泰之(理工学部・助教)らが設立、写真はミミズ型蠕動運動ロボット(生物型のソフトロボット)

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/2018/03/67761/>

5) 主な研究業績

① 学術研究奨励賞

優れた学術研究成果を挙げ、学会等から賞を受けた専任教員に対して、その功績を表彰し、学術研究活動を奨励する本学の表彰制度として、次の 9 名が受賞した。

< 学術研究奨励賞受賞者一覧 >

※順不同、敬称略。氏名(所属・身分)、研究業績の要旨、他機関からの受賞(①受賞名、②授賞機関、③受賞日)の順に掲載。

○ 深町 英夫(経済学部・教授)

近代中国の父として大陸・台湾の双方で高く評価されてきた革命家・孫文について、中国民主革命の創始者、一党支配体制の主唱者という、二つの顔を持つヤヌスのごとき孫文の思想と生涯を、最新の研究に基づき評伝『孫文 近代化の岐路』として刊行した。

① 第 1 回林同春記念・孫文記念館学術賞、② 公益財団法人 孫中山記念会、③ 2017 年 11 月 12 日

○ 福島 一矩(商学部・准教授)

管理会計およびマネジメント・コントロール(MACS)管理会計能力、急進的イノベーションの関係を明らかにすることを目的とし、郵送質問票調査に基づく分析を行い、MACS のインタラクティブな利用、管理会計能力のひとつと考えられる MACS の利用経験から学習する能力(経験学習能力)および、それら 2 つの交互作用が急進的イノベーションに与える影響を実証的に明らかにした。

① 日本管理会計学会賞(奨励賞)、② 日本管理会計学会、③ 2017 年 8 月 28 日

○後藤 順哉(理工学部・教授)

新たなポートフォリオ選択モデルの提案を行った3つの論文、多面体ノルムやロバスト SVM の有効性の裏付けを扱った2つの論文が評価された。

①研究賞、②公益財団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③2017年9月14日

○田口 東(理工学部・教授)

30 数年間一貫した、オペレーションズリサーチ(OR)本来の実用研究を実践する研究スタイルにより、田園都市線の遅れの原因の究明、東日本大震災地域におけるバス時刻表の提案、東京オリンピック観戦客輸送の混雑分析など、意義のある事例研究を数多く発表し、ORの有用性を世の中に知らしめた。

①近藤賞、②公益財団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③2017年3月15日

○中村 太郎(理工学部・教授)

本工場や介護現場等、重量物の持ち上げ動作が多い職場での職業性疾病における腰痛への予防対策は労働者の健康確保にとって重要な課題となっており、厚生労働省が奨励する腰痛対策の荷物等の持ち上げ動作・Squat Lifting は効率が悪く大きな普及には至っていないため、人工筋肉を用いた Squat Lifting 用の非外骨格アシストスーツを世界初で開発し、その有効性を検証し、本スーツが軽量かつ柔軟でありながら、大きなアシスト効果があることを実証した。

①The 26th IEEE/RSJ International Symposium on Robot and Human Interactive Communication The Best Paper Nomination Award (Best 3)、②IEEE International Symposium on Robot and Human Interactive Communication Awards Committee、③2017年9月5日

○芳賀 正明(理工学部・教授)

「電気化学手法による金属錯体のナノ機能の解明とナノデバイスへの応用」に関して、新規の機能性錯体の設計・合成および電極表面への積層・組織化技術、さらには電子デバイスへの応用について独創的で先駆的な業績を挙げ、国際的にも高い評価を得た。光メモリなどのメモリデバイス機能を研究し、分子積層技術の成果をあげ、Nature Nanotechnology に論文が受理された。

①Shikata International Medal Award、②日本ポーラログラフ学会、③2017年11月20日

○山田 泰之(理工学部・助教)

海底下探査の低コスト化のため、海底を三次元的に掘削移動可能なロボットの実現を目指し、海底下で三次元移動に必要な屈曲性を有する推進ユニットとそれを搭載したロボットを開発し、この推進システムと屈曲ユニットを備えた掘削ロボットによる曲管での走行試験から、提案するロボットが屈曲状態でも推進移動できることを示した。

①Best Technical Paper Award、②Clawar association Limited、③2017年9月12日

○大橋 正和(総合政策学部・教授)

テレワーク・モバイルワーク等のクラウド協調空間でのグループ・プロジェクト実施における非言語オープン及び

クローズド・コミュニケーションの効率化を図るためのマルチレイヤーモデルを構築し、感性コミュニケーションの観点からマルチレイヤコミュニケーションを活用するためのコミュニケーション効率分析をファジー理論により明らかにした。

①優秀論文賞、②情報社会学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③2017年7月29日

○石島 博(国際会計研究科・教授)

年金をはじめとする資産運用の学術的背景である、①ポートフォリオ選択理論と、②資産価格評価理論の2大主要テーマについて、<受賞1>に係るテーマ①で、景気・不景気といった見えざる経済状態に応じた資産運用モデルの構築とその有効性を実証し分野への貢献を行い、<受賞2>に係るテーマ②では、過去34年分の日経新聞全紙面に反映されたセンチメント(市場心理)を指数として計量化し、資産価格形成に与える有意な影響を実証し分野へ貢献した。

<受賞1>①ジャフィー論文賞(応用部門)(JAFEE Best Paper Award)、②日本金融・証券計量・工学学会(JAFEE)、③2017年2月18日

<受賞2>①日本FP学会賞・優秀論文賞、②日本FP学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③2017年9月16日

(7) 社会貢献

1) ダイバーシティ宣言

グローバル化の進展とともに、多様な背景を持つ人々が、ともに学び、ともに働くことのできる環境を創出することの重要性に鑑みて、ダイバーシティに対する本学の姿勢を明確にし、人材育成の指針とするため、2017年10月に「ダイバーシティ宣言」を策定した。

2) 国連アカデミック・インパクト

多様な知識や技能を習得し、従来の枠にとらわれない発想で、多様な分野の人々と協力して世界を舞台に課題の解決に向かって活躍できる有為な人材を育成する取組に参画し、国際連合が提唱する「アカデミック・インパクト・イニシアチブ」で示された10の課題に順次取り組み、国際貢献を積み重ねている。国際貢献と一体化した分野横断的な教育プログラムとして、2017年度は、以下の取り組みを行った。

実施状況	内容
10月14日 「HeForShe すべての人が輝く社会を目指して～Generation Zからの提言～」 (UN Women×資生堂開催) オープンスピーチ: ラクシュミ・プリ 国連事務次長補兼 UN Women 事務局長次長 パネルディスカッション: 「どうしてジェンダー平等はすべての人のためになるのか」(国連大学)	本学ジェンダー平等啓発プログラムにより、ワークショップ行い、選抜チームが参加し、提言を発表
11月25日～12月10日 「女性に対する暴力撤廃の国際デー」(後楽園キャンパス)	オレンジデーキャンペーンに後楽園キャンパスが参加

<http://www.chuo-u.ac.jp/international/cooperation/unai/>

3) アントニオ・グテーレス国連事務総長の特別講演会

国連アカデミックインパクト参加大学を対象に、アントニオ・グテーレス国連事務総長の特別講演会が開催(12月24日、於上智大学)され、学生5名が参加した。

引き続き開催された、グテーレス国連事務総長と学生約30名による懇談会に、5名から2名が選出され参加した。



<特別講演会に出席した学生5人>

4) 行政、他大学等との連携協定

大学、地域行政、議会等との相互交流または教育研究活動の連携協力を通じて、教育・研究の一層の進展あるいは地域交流や地域社会発展へ寄与するため、2017年度に以下の協定を締結した。

<2017年度協定締結(一覧)>

締結先	目的・内容
八王子市との包括連携協定 (4月19日)	地域課題の解決、地域の活性化並びに大学の教育・研究の充実を図り、地域社会の発展に寄与するため、主として、①多摩ニュータウン再生方針策定の検討部会への参画、②図書館利用者データ分析協力の検討、③市制100周年記念事業への参画、④東京オリンピック・パラリンピックへの連携事業を連携して行う。
徳島文理大学との包括連携協定 (7月5日)	両大学の発展を目指し、学生交流(科目受講)等を通じて、広く連携を図り、成果を社会に還元する。
大和市議会とのパートナーシップ協定 (11月2日)	地域社会の政策課題への適切な対処と地域の発展に資するため、政策課題についての意見交換、専門的見地からの助言、市議会の政策形成能力の向上および本学教育研究環境の充実に関して相互連携、協力を行う。
聖マリアンナ医科大学との包括交流協定(2018年3月23日)	わが国の教育研究の一層の進展に資するため、教育・研究活動の包括的な交流と連携・協力(教職員、学生交流、共同研究プロジェクト、施設利用等)を推進する。



<八王子市との包括連携に関する協定締結式 風景>



<八王子市制100周年記念事業・本学出身オリンピックによる水泳教室>

5) 中央大学杯スポーツ大会の実施

地域の方々との交流を深め、スポーツを通じて地域の小・中学生の健全な育成に役に立てるよう1991年から実施している行事である。7月2日および9日に開催し、2日間で125チームが参加し、観覧者・本学のFLP健康・スポーツ科学プログラムの学生企画を合わせ、約2,500名の参加があった。

また、本学がこれまでに輩出したオリンピック選手、および各界で活躍中の現役学生のアスリートのパネル展示を行った。

6) ボランティア活動

組織運営体制を整え、ボランティアセンター運営委員会(ボランティアセンター長および各学部選出の運営委員)の下にボランティアセンターが運営され、ボランティア学生への支援の幅を広げている。

2017年度は、被災地、大学近隣での活動支援をメインに、活動検証と効果的な支援に取り組むとともに、ボランティア運営委員会で規程を整備し、被災地(東北・熊本)の5チームおよび大学の近郊(チーム防災、りこボラ!)の2チームをボランティアセンター公認学生団体とし、支援体制の強化を図った。

①ボランティアセンター来室学生数

来室学生数	2017年度	2016年度	2015年度	(名)
	約2,200	約1,700	約900	

②中央大学ボランティアセンター主催企画(シンポジウム・講座等)

企画名	実施日	参加者数
新入生被災地スタディーツアー(宮城県気仙沼市)	6月23日～26日	学生17名
ボラカフェ(多摩キャンパス)	昼休み(全7回)	延べ37名
ボラカフェ(後楽園キャンパス)	昼休み(全4回)	延べ100名
オリエンテーション授業「ボランティア入門」(後楽園キャンパス)	6月5日・6日	延べ246名
	10月9日	34名
「公務員になりたい人のためのボランティア講座」	5月24日、6月9日	学生79名
フィールドワーク「地域発見!公務員と巡る五感で感じるバスツアー」	5月28日、6月17日	学生46名 講師2名 教職員1名
スキルアップ講座「傾聴講座」	6月3日	学生24名 教職員1名
神林俊一氏・「プレーリーダー・ワークショップ」	6月18日	学生21名 教職員2名
村井雅清氏・講演会「神戸から始まった災害支援に取り組んだ22年間」	6月26日	学生14名 教職員2名 地域2名
講座「災害ボランティア講座」	8月4日～8日	学生31名 教職員2名
講座「ボランティア 振り返りワークショップ」	9月30日	学生25名 教職員7名
ボランティア活動写真展	10月22日～26日	約200名
ホームカミングデー「ボランティア活動写真展と活動紹介」	10月22日	
父母向けキャンパスライフ体験会「ボランティア活動発表」	10月28日	父母36名 教職員3名
BOSAI CAFÉ	全2回	延べ18名
「チーム防災」×学友会所属学生・商学部アントレプレナー論履修者防災訓練	12月7日	学生77名 教職員4名
講座「もうすぐ春休み。一歩踏み出したい人のためのボランティア講座」	2018年2月2日	学生25名 教職員1名
Gakubo シンポジウム	2018年2月10日～11日	学生5名
神戸スタディーツアー(兵庫県神戸市)	2018年3月1日～2日	学生13名 教職員3名
HUGwith ファシリテーション協会@中央福祉協会	6月25日	学生2名
「防災ゲーム Day2017 そなエリア東京」ダイレクトロード	7月2日	学生15名
日野市民フェア【防災活動(カエルキャラバン・防災すごろく・防災ビンゴ)を通じて地域の子供たちとの交流を図る】	10月15日	学生43名
平山小学校 ジュニアHUG	10月20日	学生4名

滝合小学校 イザ!カエルキャラバン!	10月21日	学生100名
中央大学附属中学校 チーム防災による授業(中学1年生170名)	10月27日	学生7名
平山苑自治会 黄色いハンカチ運動	11月26日	学生10名
日野市ひばりが丘自治会【DIG訓練(災害想定ゲーム水害Ver)訓練】	11月26日	学生5名
日野市総合防災訓練 イザ!カエルキャラバン!	12月9日	学生4名
チーム防災による備蓄食品学内配付	11月20日～23日	
多摩キャンパス周辺クリーン作戦・ミニッツ(昼休み30分間のゴミ拾い活動)	全3回	学生32名 教職員3名
多摩キャンパス周辺クリーン大作戦	全2回	学生42名 教職員5名
シン・クリーン大作戦(後楽園)	全1回	学生16名
大学生ボランティア活動報告&防災イベント(イオンモール多摩平の森)	2018年2月8日～12日	来場者数2,500名 学生4名 教職員1名

※ボラカフェ:昼休みにボランティアについて気軽に話せる場として開催。

※上記以外に、学内防災研修(職員向け)を実施及び多摩地域での活動と地域連携

<中央大学被災地支援学生団体一覧>

団体	活動地域
はまぎくのつぼみ	岩手県宮古市
はまらいんや	宮城県気仙沼市面瀬地区
面瀬学習支援	宮城県気仙沼市面瀬地区
チーム女川	宮城県女川町
チームくまもと	熊本県西原村
チーム防災	多摩地区
りこボラ!	文京区その他都内

③ボランティアセンター5周年記念シンポジウム

教育力推進向上事業(1期～2期:2012～2017年度)におけるボランティア支援取組みの最終報告会(シンポジウム)を、多摩キャンパスで2018年3月16日に実施し、学外者含む74名が参加した。

テーマ	「多面的価値を創造するボランティアセンターの学び」
内容	第一部: 事実裏打ちされた価値創出(表彰、受賞、キャリア等の報告) 第二部: 「創出価値の背景にある学生の活動と成長の軌跡」(フィールドスタディ、チームマネジメント等の学生活動発表) 第三部: ラーニングネットワーク・ハブによる学生支援と学生の変容(教職員の報告)

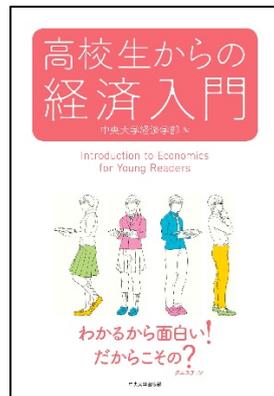
<http://www.chuo-u.ac.jp/usr/volunteer/>

7) 出版を通じた大学の教育・研究の社会還元活動

単行本 25 冊(叢書類 17 冊、自主企画 6 冊(うち、増刷 3 冊)、自費 2 冊)、雑誌類 53 冊、計 78 冊を刊行した。自主企画については、「高校生からの経済入門」、「国際政治理論の射程と限界」、「ハイドロポリティクス」を刊行した。増刷として、高校生・一般対象の法学入門書「高校生からの法学入門」(4刷)、「高校生からの経済入門」(2刷)、「Creo による CAD/CAE/CAM 入門」(2刷)を刊行した。

<2017 年度自主企画一覧>

刊行	『高校生からの経済入門』
刊行	『国際政治理論の射程と限界』
刊行	『ハイドロポリティクス』
増刷	『高校生からの法学入門(4刷)』
増刷	『高校生からの経済学入門(2刷)』
増刷	Creo による CAD/CAE/CAM 入門(2刷)』



<「高校生からの法学入門」と「高校生からの経済入門」>

8) 総合学習講座

創立 100 周年を機に、オープンカレッジ構想のもと在學生と市民の共学の間とすることを目的としたクレセント・アカデミーを設置している。リカレント教育(生涯学習・社会人教育)として、2017 年度は文化教養的、実践的な 98 講座を開講し、9 講座を新規に開講した。

<総合学習講座受講者数>

	2017 年度	2016 年度	(名)
総合学習講座	1,381	1,385	

9) 学術講演会

本学における学術研究の成果を社会に還元する学術講演会を 59 会場(↑2 会場)で実施し、5,319 名(↑約 500 名)が来場した。

10) 「知の回廊」

地域連携・社会貢献の観点から、大学とケーブルテレビ局の共同番組制作により映像資料を配信している教養番組。全国 20 社以上のケーブルテレビで放送、広域ネット配信(YouTube や iTunes 等)、SNS(Twitter や Facebook 等)配信をしている。2017 年度は従来の 1 チーム制作から、2 チーム各 3 本制作に変更し、品質の向上と効果の検証を図った。2017 年度配信回数 6 回(2001 年から累計 121 回)

<2017 年度「知の回廊」テーマ一覧>

	テーマ	担当教員(所属)
第 121 回	翻訳語が開いた東アジアの近代	千葉 謙悟(経済学部)
第 120 回	グローバル化と日本経済の岐路・転換点	村上 研一(商学部)
第 119 回	AI 時代の日本の国際競争力	工藤 裕子(法学部)
第 118 回	放送文化	市川 哲夫(総合政策学部)
第 117 回	人工血液～開発の最前線を探る～	小松 晃之(理工学部)
第 116 回	日本が誇る鉄道ファン文化の社会史と今後の展望	辻 泉(文学部)

<http://www.chuo-u.ac.jp/usr/kairou/>

(8) 父母・学員との連携

1) 父母連絡会

学部学生父母と大学との情報交換を行う恒常的な組織を目指して、1983 年に設立され 1988 年から学部在學生の父母全員が加入し、居住地により全国 54 の地域支部のいずれかに所属している。

① 父母懇談会

父母連絡会名誉会長である、酒井正三郎総長・学長からの「学長メッセージ」より始まり、中央大学の近況報告、成績原簿の見方や履修から卒業までの各種制度の紹介、そして最新の進路・就職状況について本学教職員が報告を行った。

全 54 支部・50 会場で進路就職懇談会と同時開催し、そのうち、36 支部にて、学生の U・I ターン就職の一助となるよう、県庁や市役所、地方銀行等の企業担当者・卒業生等による就職アドバイス講演を実施した。

父母懇談会参加者数	2017 年度	2016 年度	(名)
	4,021	4,366	

② キャンパスライフ体験会

父母がキャンパスを訪問し、子女が過ごすキャンパスを見学・体験することで、中央大学をより身近に感じることを目的とし、多摩キャンパス(10 月 28 日、11 月 4 日)および後樂園キャンパス(11 月 5 日)開催し、2,094 名(↑158 名)が参加した。

「父母のための就職セミナー」を行い、企業の動向や学生側の対策、父母の方々がかどのように関わるべきかなどを一緒に考える企画を実施した。

http://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/campuslife/

2)ホームカミングデー(白門学員祭)

多摩キャンパスにおいて、10月22日開催(※)し、3,000名(↓3,400名)が参加した。白門スポーツ応援レー企画、特別記念講演会(本学出身秋元康氏による)が行われた。

＜白門スポーツ応援レー企画＞

青山侑氏(東京都人事委員会委員長)による基調講演に続き、次のイベントが行われた。

◇「東京2020オリンピック・パラリンピックへ
～中央の凱歌～」

大日方邦子氏(東京2020オリ・パラ組織委員会顧問、平昌パラリンピック選手団長)と飯塚翔太氏(世界陸上ロンドン大会4×100mリレー銅メダリスト)を迎えてのアスリート・トークイベントを開催した。(来場者数250名)

◇藤原正和駅伝監督の箱根駅伝OBメンバーによる激励会イベント

箱根駅伝6連覇、優勝時メンバー等と藤原正和駅伝監督に話を聞くイベントを開催した。(来場者250名)



＜アスリート・トークイベント

: 飯塚翔太氏(写真左)、大日方邦子氏(中央)＞



＜秋元康氏(作詞家)特別講演会風景＞

3) 中央大学・知覧特攻平和会館共同企画展

戦争の事実を次代へ伝える取り組みとして、知覧特攻平和会館(鹿児島県南九州市)にて保有する、第二次世界大戦にまつわる本学出身者の遺品を含めた展示品や書物を展示(12月8日～12月14日)し、記念講演会(12月13日、総合政策学部研究室作成・本学出身の元特攻志願兵ドキュメンタリー映像放映含む)を開催し、本学学生等(約400名)が参加した。



＜中央大学・知覧特攻平和会館共同企画展 チラシ＞

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/2017/12/64176/>

4) 証明書コンビニ発行サービス

在学生・卒業生対象の「卒業証明書」「成績証明書」等が全国のコンビニエンスストアで発行できるサービスを開始(10月)し、卒業生対象の各種証明書のオンライン申請サービスを開始(3月)した。

(9)入試政策

1)学部入学者選抜

2018年度の学部入学者選抜は、全国18会場で実施し、志願者数は、88,182名(↑14,153名)であった。

項目	2025 目標	2017年度	2016年度
学部収容定員 (学則上)	25,108	23,924	22,108
学部女子学生 比率	45.00%	37.30%	36.70%
学部女子学数	11,299	9,203	8,964
学部志願者数	85,000	[2018入試] 88,182	[2017入試] 74,029

2)学生募集活動の強化

高校・予備校訪問、各種ガイダンス・相談会を、761件(うち留学生対象58件)実施した。

キャンパス見学会を、多摩および後樂園各月1回から、毎週土曜開催に拡大し、オープンキャンパス(受験生来訪型イベント)では、延べ30,811人(↓297人)が参加した。

＜進学相談会・説明会、各種ガイダンス＞ (回)

	2017年度	2016年度
参加者数	761	785

<オープンキャンパス>

日程	開催場所	参加者数	(名)
8/5,6	多摩キャンパス	19,971	
8/5,6	後樂園キャンパス	9,865	
11/3,4,5	白門祭ミニオープンキャンパス	975	
合計		30,811	↓297

3) 広報活動の強化

年間のプレスリリース件数は以下の通りであった。

	2017年度	2016年度
プレスリリース件数	97	64
パブリシティ件数	2,137	1,611

(10) 総合学園構想検討

総合学園構想の検討体制について、当該構想をより実効的に具体化するため、当分の間、附属の学校長が参画する拡大の教務役員会において検討することとした。2018年3月に第1回の会議を開催し、総合学園構想として取り組むべき課題等について、法人・教学で共有の上、継続して協議・検討に当たった。

3. 経営・財政計画

(1) 本学の教育研究活動並びに事業計画の推進

Chuo Vision 2025の推進体制の強化するため、総合戦略推進会議の下での運営準備会の機能と構成を変更した。

事業計画策定を支援するための情報環境整備として、Chuo Vision 2025とその進捗状況を共有し、目標数値を定点観測して効果検証していくためのプラットフォームとなるシステムツール(名称:「Chuo Vision Report」)を導入し、一部稼働した。

(2) 新たな人事政策の策定

施策・立案・実行能力の向上を行うために、職員行動規範「Chuo Vision 2025 行動する職員」を策定した。

職員行動規範を具現化するため、マネジメント職位・被マネジメント職位のモデルについてプロジェクト案を作成し、学内報告(職員対象)を行った。

(3) 認証評価への対応、内部質保証

認証評価への対応として、戦略経営研究科が公益財団法人大学基準協会の2017年度経営系専門職大学院認証評価を受審した。同協会による実地調査(11月4・5日)が行われた後、評価結果を受領(2018年3月)し、同協会が定める認証基準に「適合」との認定を受けた。大学全体としては、2016年度に受審した機関別認証評価において提言を受けた事項への改善に向けた取組みに努めた。

内部質保証システムの高度化に向けた取組みについては、認証評価制度が2018年度より第3サイクルに入ることを見据え、全学的なマネジメントの下、諸課題の着実かつ迅速な改善に資する自己点検・評価への転換を志向し、年次自己点検・評価実施要領の改訂を行った。この他に、外部評価や各種アンケートの実施など多様化した自己点検・評価活動について事務組織における認識を深め、更なる活用を促すべく、職員向けにニューズレターの配信を開始した。

(4) 危機管理体制の強化

学校法人中央大学危機管理ガイドライン(平成26年4月1日制定)に基づき、危機事象における広報(メディア対応・学内外へ情報発信)について、「危機管理広報ガイドライン」を策定し、広報委員会で承認した。

さらに、その内容を「広報ハンドブック version0」に反映させ、学内周知を行う準備を年度内に整えた。

(5) ガバナンス・マネジメント機能の強化

Chuo Vision 2025に掲げる諸事業については、構想案を取りまとめるに際し、必要に応じて、法人役員及び教学執行部からなる教務役員会において協議するとともに、理事会が構想案を承認した後は、具体化に当たって、教務役員会、ないしは執行役員会が、それぞれ協議・決定するなど、基本規定(寄附行為)及び諸規程に基づいて意思決定を行い、適切な管理運営を果たした。

(6) 財政政策

1) 外部資金の獲得

① 寄付金

(円)

名称	目的	目標(10年)	2017年度	2016年度
白門飛躍募金		100億	1億 5,573万	1億 272万
①Chuo Vision2025募金	Chuo Vision2025の事業支援	70億	9,122万	4,756万
②中央大学サポーターズ募金	教育研究活動、学生支援、課外活動支援、施設	30億	6,451万	5,516万
その他				
教育環境充実資金募金	教育環境の充実	(1年) 1億	3,846万	4,409万

② 補助金

(円)

区分	2017年度	2016年度
一般補助	1,400,675,000	1,740,818,000
特別補助	631,191,000	572,123,000
科研費	529,220,000	452,980,000
合計	2,561,086,000	2,765,921,000

③ 受託関連

(円)

区分	2017年度	2016年度
受託事業収入 (受託研究等)	884,106,078	944,763,807

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

[学校法人会計]

(1) 学校法人会計における 2017（平成 29）年度の決算概要

① 資金収支計算書

(単位:百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	25,369	24,752	617	学生生徒等納付金収入	35,068	35,371	△ 303
教職員等人件費支出	23,962	23,241	720	手数料収入	1,962	2,164	△ 202
退職金支出	1,407	1,511	△ 103	寄付金収入	385	337	48
教育研究経費支出	11,701	10,103	1,599	補助金収入	3,751	3,525	226
管理経費支出	1,551	1,446	104	資産売却収入	0	11	△ 11
借入金等利息支出	58	58	0	付随事業・収益事業収入	1,130	1,230	△ 100
借入金等返済支出	1,111	1,111	0	受取利息・配当金収入	371	434	△ 62
施設関係支出	156	156	0	雑収入	1,395	1,443	△ 49
設備関係支出	1,058	1,058	0	借入金等収入	2	1	1
資産運用支出	5,080	5,599	△ 520	前受金収入	11,499	10,912	588
その他の支出	903	940	△ 37	その他の収入	2,607	2,404	204
予備費	256	-	256				
資金支出調整勘定	△ 846	△ 806	△ 40	資金収入調整勘定	△ 12,000	△ 12,198	199
当年度支出合計	46,395	44,417	1,978	当年度収入合計	46,170	45,633	537
翌年度繰越支払資金	17,668	18,882	△ 1,215	前年度繰越支払資金	17,893	17,667	226
計	64,063	63,299	764	計	64,063	63,299	764
当年度収支差額	△ 225	1,216	△ 1,441				

[注記] 予備費使用額内訳

施設関係支出	建物支出	24
	構築物支出	13
	建設仮勘定支出	1
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	205
予備費使用額合計		243

*予算は補正後予算額

② 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
①教育活動収支差額	1,855	4,585	△ 2,730
②教育活動外収支差額	327	390	△ 62
③経常収支差額(①+②)	2,183	4,975	△ 2,792
④特別収支差額	△ 829	△ 685	△ 144
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	856	4,290	△ 3,435
⑥基本金組入額合計	△ 1,896	△ 2,384	488
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 1,040	1,906	△ 2,946
⑧前年度繰越収支差額	△ 29,423	△ 29,112	△ 310
⑨基本金取崩額	0	772	△ 772
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 30,463	△ 26,434	△ 4,029

*予算は補正後予算額

③ 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	164,972	162,936	2,036	固 定 負 債	14,735	15,337	△ 602
流 動 資 産	20,258	18,990	1,268	流 動 負 債	13,603	13,987	△ 384
				基 本 金	183,325	181,714	1,612
				繰 越 収 支 差 額	△ 26,434	△ 29,112	2,678
計	185,230	181,925	3,305	計	185,230	181,925	3,305

④ 学校法人会計における収支計算書の目的と 2017（平成 29）年度の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有している。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき計算書類の様式を変更している。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されている。

（ア） 2017（平成 29）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、2017 年度予算学生・生徒総数に比して実学生・生徒総数が増加したため、学生生徒等納付金収入が予算に比して増加（3 億 300 万円）した。手数料収入は、志願者数・入金者数ともに増加したため、予算に比して増加（2 億 200 万円）した。寄付金収入については、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」に掲げる諸事業を実現するため、新たな募金制度を開始することに伴い増額を見込んだが、事業内容の周知が十分でなかったことから、減少（4,800 万円）した。補助金収入では、2016 年度に引き続き、研究ブランディング事業に採択されたものの、一部の学部において入学定員超過率が基準を超えたことによる一般補助の減額等の要因により、減少（2 億 2,600 万円）した。付随事業・収益事業収入では、補助活動収入が減少したものの、受託事業収入が増加したため、増加（1 億円）した。受取利息・配当金収入は、低金利環境が続く中、安全性と流動性を重視し、利息収入を確保した。前受金収入は、新入生数が予算新入生数に比して減少したこと等により減少（5 億 8,800 万円）した。これらにより、当年度収入合計は予算より 5 億 3,700 万円減少し 456 億 3,300 万円となった。

資金支出では、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」の実現に向け、2017 年度重点政策として掲げている新学部構想検討、キャンパス整備及びびスポーツ振興に係る執行に加え、教育研究経費支出において、2012 年度から着手している「教育力向上特別予算」から再編された「教育力向上特別予算」「グローバル化推進特別予算」及び「学長戦略費」の執行の他、文部科学省より採択を受けた「私立大学研究ブランディング事業」による補助金の執行があった。一方で、経費節減や低価格での物品調達努力等により、全体では予算に比して減少（19 億 7,800 万円）した。施設関係支出では、教育研究経費及び管理経費支出から振り替わったことにより予算に不足が生じたため、予備費を充当している（3,800 万円）。設備関係支出においても、教育研究経費及び管理経費支出から振り替わったこと及び文部科学省より「私立大学研究ブランディング事業」に採択を受けたこと等により予算に不足が生じたため、予備費を充当している（2 億 500 万円）。資産運用支出では、昨年度まで実施していた各種更新工事全体に要するコストを低減することを目的とした発注時期の前倒し調整（ピークカット）の財源として過去 2 ヶ年で特定資産の取り崩しを行ったため、工事費減額分（3 億 1,300 万円）を施設等拡充引当特定資産に繰り入れた。また、通信教育部会計及び附属横浜中学校・高等学校会計から新規に運用預託（施設等拡充引当特定資産（7 億円））を受けたことに加え、第 3 号基本金引当特定資産繰入支出の増加、予算未計上の施設等拡充引当特定資産への繰り入れ等により増加（5 億 2,000 万円）した。

この結果、当年度収支差額は予算より 14 億 4,100 万円好転し、12 億 1,600 万円の収入超過となった。また、翌年度繰越支払資金については、予算より 12 億 1,500 万円増加し、188 億 8,200 万円となった。

(イ) 2017(平成 29)年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、学生生徒等納付金、手数料及び付随事業収入等が増加し、支出においても執行が予算内に収まっているため、全体では 45 億 8,500 万円の収入超過になっている。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金の増により事業活動収入が増加し、全体では 3 億 9,000 万円の収入超過になっている。

この結果、経常収支差額は、49 億 7,500 万円の収入超過となった。

[特別収支差額]

施設設備寄付金、現物寄付及び施設設備補助金等の増により事業活動収入が増加しているが、事業活動支出において退職給与引当金特別繰入額を計上しているため、6 億 8,500 万円の支出超過になっている。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、42 億 9,000 万円の収入超過となり、基本金組入額 23 億 8,400 万円を控除した当年度収支差額は、19 億 600 万円の収入超過となった。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、予算より 40 億 2,900 万円好転しているが、264 億 3,400 万円の支出超過となった。なお、横浜山手校地の売却処分が理事会及び評議員会で決定されたことを受け、今期決算において基本金から取り崩すこととしている。

(ウ) 貸借対照表の規模と概要

資産の部では、有形固定資産においては、管理用機器備品及び図書等が増加しているが、減価償却による建物及び構築物等の減少幅がその額を上回り、全体で 21 億 800 万円の減少となった。特定資産においては、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新への備えとして 20 億円の計画組入に加え、通信教育部会計及び附属横浜中学校・高等学校会計の運用預託分を計上したこと等により 48 億 3,000 万円の増加となった。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還等により 6 億 8,600 万円の減少となった。また、流動資産においては、現金預金が増加したこと等により、12 億 6,800 万円の増加になった。これらの結果、資産の部全体では、前年度から 33 億 500 万円増加し、1,852 億 3,000 万円となった。

負債及び純資産の部では、長期借入金や前受金等の減により負債の部が減少(9 億 8,600 万円)しているが、第 1 号基本金及び第 3 号基本金がそれぞれ増加(16 億 1,200 万円)し、繰越収支差額が 26 億 7,800 万円好転したこともあり、純資産の部は、42 億 9,000 万の増加となり、全体では前年度に比べ 33 億 500 万円増加した。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め公認会計士による監査を受けた後、文部科学省に提出され、定期的に会計検査院の検査を受けている。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算

(単位：百万円)

科 目	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度
学生生徒等納付金収入	32,585	33,355
手数料収入	1,843	1,839
寄付金収入	206	241
補助金収入	4,080	4,244
資産運用収入	1,709	1,573
資産売却収入	0	0
事業収入	1,012	948
雑収入	1,274	1,155
借入金等収入	1,982	1
前受金収入	13,965	10,905
その他の収入	2,341	10,206
資金収入調整勘定	△ 14,387	△ 14,890
当年度収入合計	46,612	49,577
前年度繰越支払資金	19,139	19,535
収入の部合計	65,751	69,113
人件費支出	24,599	24,703
教育研究経費支出	10,855	11,015
管理経費支出	1,262	1,454
借入金等利息支出	131	113
借入金等返済支出	1,111	1,112
施設関係支出	292	181
設備関係支出	1,504	1,142
資産運用支出	3,901	12,851
その他の支出	3,566	1,353
資金支出調整勘定	△ 1,006	△ 945
当年度支出合計	46,216	52,980
次年度繰越支払資金	19,535	16,133
支出の部合計	65,751	69,113

(単位：百万円)

科 目	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度
学生生徒等納付金収入	34,232	34,520	35,371
手数料収入	1,918	1,955	2,164
寄付金収入	284	280	337
補助金収入	3,695	3,792	3,525
資産売却収入	0	1	11
付随事業・収益事業収入	1,346	1,312	1,230
受取利息・配当金収入	573	1,552	434
雑収入	1,084	1,645	1,443
借入金等収入	1	1	1
前受金収入	10,643	11,353	10,912
その他の収入	2,398	3,758	2,404
資金収入調整勘定	△ 11,345	△ 11,610	△ 12,198
当年度収入合計	44,828	48,559	45,633
前年度繰越支払資金	16,133	16,963	17,667
収入の部合計	60,961	65,521	63,299
人件費支出	23,936	25,010	24,752
教育研究経費支出	11,356	10,943	10,103
管理経費支出	1,465	1,509	1,446
借入金等利息支出	96	77	58
借入金等返済支出	1,111	3,092	1,111
施設関係支出	112	160	156
設備関係支出	944	658	1,058
資産運用支出	4,581	6,261	5,599
その他の支出	1,152	912	940
資金支出調整勘定	△ 753	△ 766	△ 806
当年度支出合計	43,998	47,855	44,417
翌年度繰越支払資金	16,963	17,667	18,882
支出の部合計	60,961	65,521	63,299

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	42,380	43,350	43,887
教育活動資金支出計	36,748	37,461	36,300
差引	5,632	5,889	7,588
調整勘定等	201	193	△ 428
教育活動資金収支差額	5,833	6,082	7,160
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	835	2,488	721
施設整備等活動資金支出計	4,103	5,733	5,524
差引	△ 3,269	△ 3,245	△ 4,802
調整勘定等	△ 46	△ 68	△ 1
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,315	△ 3,313	△ 4,803
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,518	2,769	2,357
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	1,383	2,552	1,347
その他の活動資金支出計	3,071	4,617	2,488
差引	△ 1,688	△ 2,065	△ 1,141
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 1,688	△ 2,065	△ 1,141
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	830	704	1,216
前年度繰越支払資金	16,133	16,963	17,667
翌年度繰越支払資金	16,963	17,667	18,882

② 消費収支計算書（2014年度まで）・事業活動収支計算書（2015年度から）

消費収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	32,585	33,355
	手数料	1,843	1,839
	寄付金	302	382
	補助金	4,080	4,244
	資産運用収入	1,709	1,573
	資産売却差額	0	0
	事業収入	1,012	948
	雑収入	1,337	1,156
	帰属収入合計	42,870	43,498
	基本金組入額合計	△ 2,450	△ 2,322
消費収入の部合計		40,419	41,176
消費 支出 の 部	人件費	25,613	24,988
	教育研究経費	14,114	14,271
	管理経費	1,451	1,664
	借入金等利息	131	113
	資産処分差額	147	163
	徴収不能額	13	13
消費支出の部合計		41,469	41,212
当年度消費収入超過額		-	-
当年度消費支出超過額		1,050	36
前年度繰越消費支出超過額		27,398	28,445
基本金取崩額		4	17
翌年度繰越消費支出超過額		28,445	28,463

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	
教育 活動 収 支	収入 の 部	学生生徒等納付金	34,232	34,520	35,371
		手数料	1,918	1,955	2,164
		寄付金	197	203	272
		経常費等補助金	3,650	3,746	3,440
		付随事業収入	1,310	1,293	1,216
	雑収入	1,106	1,634	1,425	
	教育活動収入計		42,412	43,350	43,888
	支出 の 部	人件費	24,084	24,735	24,447
		教育研究経費	14,572	14,144	13,172
		管理経費	1,682	1,748	1,679
徴収不能額等		4	11	4	
教育活動支出計		40,342	40,638	39,303	
教育活動収支差額		2,070	2,712	4,585	
教育 活動 外 収 支	収入 の 部	受取利息・配当金	573	1,552	434
		その他の教育活動外収入	36	20	14
		教育活動外収入計		609	1,572
	支出 の 部	借入金等利息	96	77	58
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計		96	77
教育活動外収支差額		513	1,495	390	
経常収支差額		2,583	4,207	4,975	
特別 収 支	収入 の 部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	388	198	255
		特別収入計		388	198
	支出 の 部	資産処分差額	75	145	127
		その他の特別支出	819	813	812
特別支出計		895	958	940	
特別収支差額		△ 507	△ 759	△ 685	
基本金組入前当年度収支差額		2,076	3,448	4,290	
基本金組入額合計		△ 2,242	△ 3,970	△ 2,384	
当年度収支差額		△ 167	△ 523	1,906	
前年度繰越収支差額		△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112	
基本金取崩額		40	0	772	
翌年度繰越収支差額		△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	

(参考)

事業活動収入計	43,408	45,120	44,590
事業活動支出計	41,333	41,672	40,300

③ 貸借対照表 (2015年度からの改正後学校法人会計基準に基づき、2014年度以前の区分及び科目を組み替えて表示している。)
(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度
固 定 資 産	159,257	161,375	162,498	162,936	164,972
有形固定資産	103,705	101,389	99,205	96,543	94,435
土地	21,969	21,969	21,969	21,969	21,969
建物	59,370	57,261	55,116	53,007	50,893
構築物	3,145	2,981	2,809	2,613	2,470
教育研究用機器備品	4,675	4,438	4,325	3,743	3,678
管理用機器備品	176	119	125	114	115
図書	14,351	14,606	14,848	15,083	15,298
車輛舟艇航空機	19	14	13	14	11
建設仮勘定	1	0	0	0	1
特定資産	48,984	53,603	57,425	61,142	65,972
第3号基本金引当特定資産	13,771	14,307	15,041	15,710	16,437
退職給与引当特定資産	6,639	6,507	6,886	6,870	6,876
減価償却引当特定資産	15,273	16,968	18,315	20,742	22,082
施設等拡充引当特定資産	5,554	12,573	13,572	13,697	16,107
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	7,217	2,636	3,022	3,567	3,949
奨学充実引当特定資産	331	411	389	356	321
その他の固定資産	6,568	6,384	5,869	5,251	4,565
電話加入権	23	23	23	23	23
施設利用権	7	6	6	5	5
教育研究用ソフトウェア	86	124	107	84	73
管理用ソフトウェア	2	137	119	99	71
ソフトウェア仮勘定	32	0	0	0	0
有価証券	51	51	51	51	51
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長期貸付金	11	15	18	23	22
学生貸費金	6,303	5,974	5,489	4,909	4,266
保証金	35	35	37	38	36
流動資産	21,266	17,449	17,813	18,990	20,258
現金預金	19,535	16,133	16,963	17,667	18,882
未収入金	1,276	934	427	965	843
短期貸付金	6	7	8	10	11
前払金	449	376	415	348	522
資 産 の 部 合 計	180,523	178,825	180,311	181,925	185,230
負 債 の 部					
科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固 定 負 債	18,938	18,192	17,683	15,337	14,735
長期借入金	7,942	6,832	5,474	2,632	1,522
長期未払金	95	175	96	56	59
退職給与引当金	10,901	11,185	12,113	12,649	13,155
流動負債	16,793	13,555	13,475	13,987	13,603
短期借入金	1,112	1,111	1,359	1,111	1,111
未払金	549	427	470	399	464
前受金	14,007	10,956	10,679	11,386	10,941
預り金	1,125	1,061	966	1,092	1,087
負 債 の 部 合 計	35,731	31,747	31,157	29,324	28,338
純 資 産 の 部					
科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
基 本 金	173,237	175,541	177,744	181,714	183,325
第1号基本金	156,664	158,432	159,901	163,202	164,086
第3号基本金	13,771	14,307	15,041	15,710	16,437
第4号基本金	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
繰越収支差額	△ 28,445	△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434
翌年度繰越収支差額	△ 28,445	△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434
純 資 産 の 部 合 計	144,792	147,078	149,154	152,601	156,891
負債及び純資産の部合計	180,523	178,825	180,311	181,925	185,230

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 61,856 64,806 67,303 70,144 72,877

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈消費収支計算書関係比率〉

目的	比率名	算出方法	評価	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	—	76.0%	76.7%
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	↑	0.7%	0.9%
	補助金比率	補助金／帰属収入	↑	9.5%	9.8%
支出構成はどうなっているか？	人件費比率	人件費／帰属収入	↓	59.7%	57.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	↑	32.9%	32.8%
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	↓	3.4%	3.8%
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	↓	0.3%	0.3%
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	↑	5.7%	5.3%
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	—	8.3%	8.4%
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	78.6%	74.9%
	帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	↑	3.3%	5.3%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	↓	102.6%	100.1%

〈事業活動収支計算書関係比率〉

比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	79.6%	76.8%	79.8%
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.2%	0.8%	0.9%
補助金比率	補助金／事業活動収入	8.5%	8.4%	7.9%
人件費比率	人件費／経常収入	56.0%	55.1%	55.1%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	33.9%	31.5%	29.7%
管理経費比率	管理経費／経常収入	3.9%	3.9%	3.8%
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.2%	0.1%
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.2%	8.8%	5.3%
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.5%	8.4%	8.4%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.4%	71.7%	69.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.8%	7.6%	9.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 (事業活動収入－基本金組入額)	100.4%	101.3%	95.5%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	4.9%	6.3%	10.4%

注1: 会計基準改正に伴い算出根拠が変更になっているため、2014年度以前とは比率結果が異なる。

注2: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注3: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

〈貸借対照表関係比率〉

目的	比率名	算出方法	評価	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度
自己資金は充実しているか？	自己資金構成比率	自己資金／総資金	↑	80.2%	82.2%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	↑	-15.8%	-15.9%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	95.0%	95.6%
長期資金で固定資産は賄われているか？	固定比率	固定資産／自己資金	↓	110.0%	109.7%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金＋固定負債)	↓	97.3%	97.6%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	↓	88.2%	90.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑	11.8%	9.8%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	—	47.8%	49.9%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流動比率	流動資産／流動負債	↑	126.6%	128.7%
	前受金保有率	現金預金／前受金	↑	139.5%	147.3%
	退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	↑	60.9%	58.2%
	固定負債構成比率	固定負債／総資金	↓	10.5%	10.2%
負債の割合はどうか？	流動負債構成比率	流動負債／総資金	↓	9.3%	7.6%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	↓	19.8%	17.8%
	負債比率	総負債／自己資金	↓	24.7%	21.6%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額（＝差引正味財産）

※ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額（＝総資産）

※ 評価の矢印は、「↑」高い値がよい、「↓」低い値がよい、「—」どちらともいえないを示す。

〈貸借対照表関係比率〉

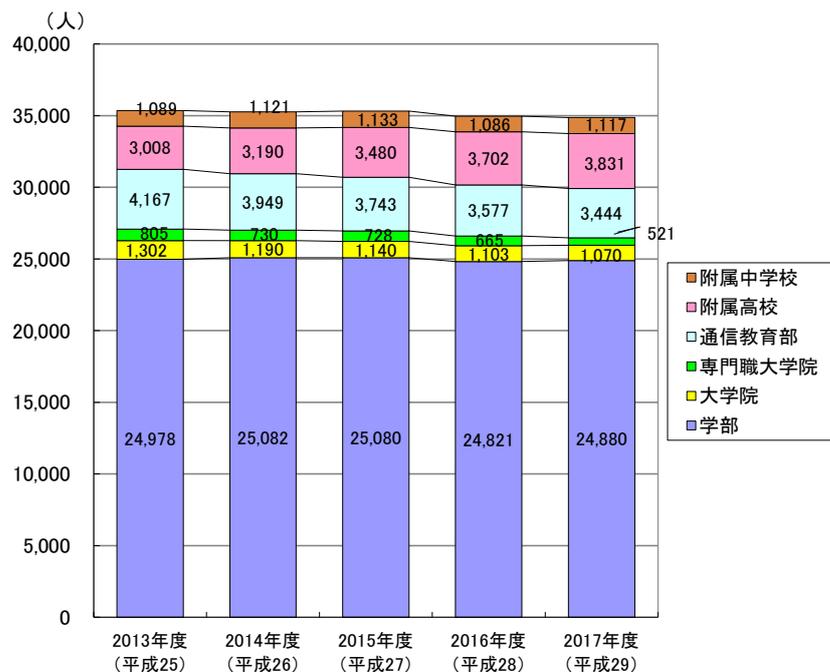
比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度
純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	82.7%	83.9%	84.7%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-15.9%	-16.0%	-14.3%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.3%	98.0%	98.6%
固定比率	固定資産／純資産	108.9%	106.8%	105.2%
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.4%	97.0%	96.1%
固定資産構成比率	固定資産／総資産	90.1%	89.6%	89.1%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	9.9%	10.4%	10.9%
減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	51.8%	54.0%	56.0%
流動比率	流動資産／流動負債	132.2%	135.8%	148.9%
前受金保有率	現金預金／前受金	158.8%	155.2%	172.6%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	56.9%	54.3%	52.3%
固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.8%	8.4%	8.0%
流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.5%	7.7%	7.3%
総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	17.3%	16.1%	15.3%
負債比率	総負債／純資産	20.9%	19.2%	18.1%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

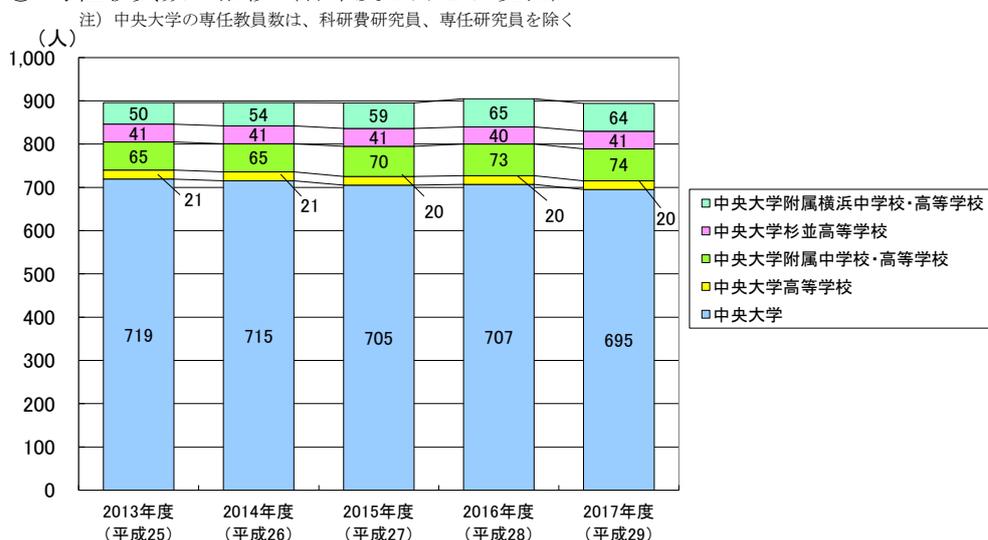
※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(4) 学校法人会計における各種データ

① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (平成30年3月31日現在)

① 資産の部	185,229,744,507 円
(7) 有形固定資産	94,435,012,880 円
土地	21,968,772,899 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	27,140.88	1,245,445,456
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	10,979.00	6,412,549
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大柵校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
計	711,274.01	21,968,772,899

建物	50,893,255,394 円
----	------------------

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	207,044.45	24,425,380,302
理工学部校舎	81,031.26	9,568,475,228
駿河台記念館	9,989.25	1,923,044,841
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	415,312,598
富浦臨海寮	1,522.81	29,140,248
学友会体育部南平寮	6,412.15	301,613,211
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	57,375,269
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	83,904,040
硬式野球部合宿所	1,110.89	199,915,174
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	768,391,557
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	330,090,310
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,267,499,030
山手校舎	9,605.00	113,293,377
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,958,298,055
附属横浜中学校・高等学校校舎(大柵)	569.22	91,676,538
附属高等学校校舎	29,598.73	3,204,826,098
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,295,854,405
附属中学校校舎	8,459.11	1,857,850,511
計	415,717.17	50,893,255,394

構築物		2,469,859,096	円
教育研究用機器備品	18,833 点	3,677,808,312	円
管理用機器備品	692 点	115,372,294	円
図書	2,380,303 冊	15,297,943,962	円
車輛舟艇航空機	35 点	11,004,036	円
建設仮勘定		996,887	円
(イ) 特定資産		65,971,779,590	円
第3号基本金引当特定資産		16,437,360,830	円
退職給与引当特定資産		6,875,725,455	円
減価償却引当特定資産		22,082,067,415	円
施設等拡充引当特定資産		16,106,661,719	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		3,948,808,954	円
奨学充実引当特定資産		321,155,217	円
(ウ) その他の固定資産		4,565,296,760	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		4,661,432	円
教育研究用ソフトウェア	70 組	72,820,027	円
管理用ソフトウェア	15 組	70,763,467	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	21,835,289	円
学生貸費	学生への貸付金	4,265,942,792	円
保証金	建物敷金他	36,265,457	円
(エ) 流動資産		20,257,655,277	円
現金預金		18,882,488,914	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	842,635,924	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	10,788,196	円
前払金	在外研究員留学費他	521,742,243	円
② 負債の部		28,338,317,382	円
(ア) 固定負債		14,735,311,773	円
長期借入金	校地取得資金他	1,522,000,000	円
長期未払金		58,785,247	円
退職給与引当金		13,154,526,526	円
(イ) 流動負債		13,603,005,609	円
短期借入金	校地取得資金他(返済期限が1年以内の借入金)	1,110,800,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	464,190,483	円
前受金	平成30年度授業料他	10,940,565,792	円
預り金	給与所得税他	1,087,449,334	円
差引正味財産		156,891,427,125	円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2017（平成 29）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
流動資産	485,112	491,537	△ 6,425
現金及び預金	422,184	425,668	△ 3,484
売掛金	15,606	15,406	△ 200
貸倒引当金	△ 174	△ 172	△ 2
商製	2,883	1,996	△ 887
単行本在庫調整	96,957	111,264	△ 14,307
前払費用	△ 61,951	△ 68,323	△ 6,372
未収収益	0	388	△ 388
固定資産	9,607	5,310	△ 4,297
資産合計	975	975	0
工器具備品	111	111	0
ソフトウェア	864	864	0
資産合計	486,087	492,512	△ 6,425
流動負債	42,007	46,028	△ 4,021
未払法人税等	5,895	1,891	△ 4,004
未払り	2,360	3,558	△ 1,198
預り金	33,752	40,579	△ 6,827
固定負債	54,435	54,690	△ 255
退職給与引当金	54,435	54,690	△ 255
負債合計	96,442	100,718	△ 4,276
純資産	389,645	391,794	△ 2,149
元入金	20,000	20,000	0
利益剰余金	369,645	371,794	△ 2,149
その他利益剰余金	369,645	371,794	△ 2,149
繰越利益剰余金	369,645	371,794	△ 2,149
純資産合計	389,645	391,794	△ 2,149
負債・純資産合計	486,087	492,512	△ 6,425

減価償却累計額

4,097

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
売上高	228,801	238,867	△ 10,066
商製	14,529	5,122	△ 9,407
品	21,988	25,042	△ 3,054
受託出版	117,222	130,130	△ 12,908
受託業務	15,428	15,433	△ 5
生命保険代理店	2,141	2,494	△ 353
手数料	57,494	60,646	△ 3,152
売上原価	135,738	141,082	△ 5,344
売上原価	21,320	11,777	△ 9,543
単行本在庫調整	△ 3,734	1,374	△ 5,108
受託出版	102,741	112,437	△ 9,696
受託業務	15,034	15,034	0
生命保険代理店	377	460	△ 83
売上総利益	93,064	97,785	△ 4,721
販売費及び一般管理費	66,684	68,709	△ 2,025
営業利益	26,380	29,076	△ 2,696
営業外収益	1,060	738	△ 322
営業外費用	0	40	△ 40
経常利益	27,439	29,774	△ 2,335
大引当り	13,878	14,000	△ 122
法人税、住民税及び事業税	13,561	15,774	△ 2,213
当期純利益	0	0	0
前期繰越利益	13,561	15,774	△ 2,213
繰越利益剰余金	356,084	356,020	△ 64
繰越利益剰余金	369,645	371,794	△ 2,149

③ 収益事業会計における 2017（平成 29）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指している。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっている。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となった。

2017年度における各事業部門別の概況は以下のとおりである。

(ア) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にある。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっている。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別される。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っている。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めている。この結果、単行本の出版総点数は創設以来1,160余点に達している。

本年度の出版状況は、単行本については22点（前年度比5点減）の新刊を出版した。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が3点（前年同数）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が17点（前年度比6点減）、自費出版が2点（前年度比1点増）である。また、3点の単行本について増刷（前年度比1点減）を行った。紀要・学術雑誌類は53点（前年度比1点増）、出版総ページ数は21,943ページ（前年度比4,043ページ減）の実績となった。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に中大出版部の書籍を常に店舗に配置してくれる協力店、常備書店の営業拡大に努め、書店の専門書離れが顕著となっているなか、常備書店は前年の91店から92店（前年度比1店増）へ増加したが、セット数では、145セットから131セット（前年度比14セット減）へ減少した。しかし、各書店独自選定による長期委託については、前年度の14店から16店（前年度比2店増）、配本冊数1,377冊から1,638冊（前年度比261冊増）と増加した。これは、過年度から書店の立場に立った配本へと営業方針を変更した結果である。また、新刊案内等の広告については、DM、ホームページの充実に加え、インターネット書店での事前注文を可能としたが、単行本の出版点数が昨年度より減少したこと、また、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げは例年どおり低調となった。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	10,144	製品売上高	21,988
単行本在庫調整勘定	△ 3,734		
受託出版費	102,741	受託出版収入	117,222
販売費及び一般管理費	66,684		
計	175,835	計	139,210
		差引収益	△ 36,625

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上される。本年度は、夏季等の天候不順で売上実績が低調となったため、手数料収入は 5,262万円（前年度比 442万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 5,262万円（前年度比 442万円減）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	52,621
		差引収益	52,621

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」については、保険契約者を学校法人中央大学として、大学、附属の中学校・高等学校の加入者を募集している。また、2018年度新入生の募集より、対象者を大学院生に広げ、加入者の拡大を目指している。本年度は、生命保険代理店収入は 214万円（前年度比 21万円減）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 37万円（前年度比 4万円減）計上したため、差益は 176万円（前年度比 18万円減）となった。

(単位：千円)

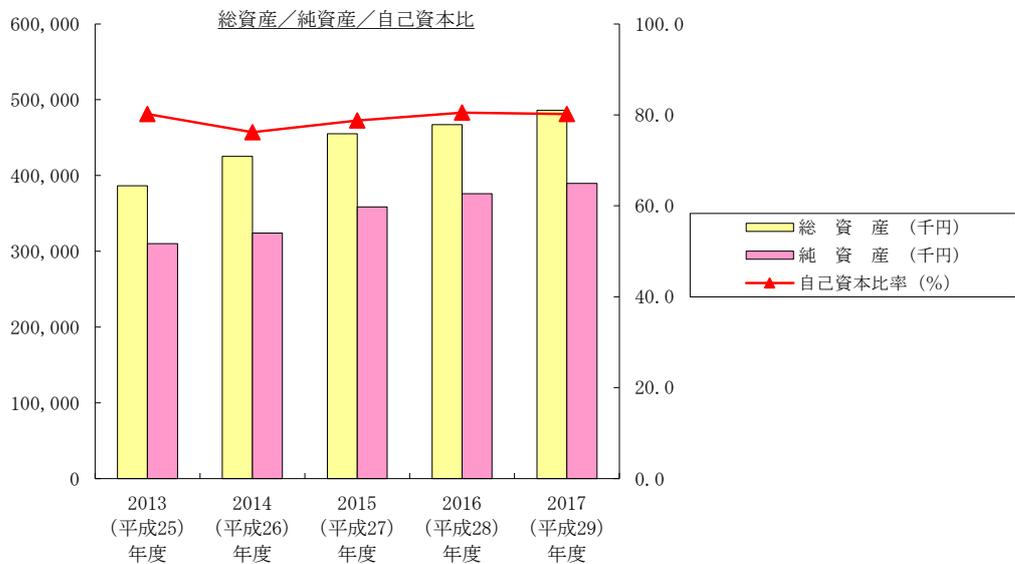
支 出		収 入	
生命保険代理店勘定	377	生命保険代理店収入	2,141
		差引収益	1,764

(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度
資 産 の 部	流 動 資 産	386,555	422,183	452,627	465,478	485,112
	現金及び預金	308,209	359,756	376,087	403,507	422,184
	売掛金	25,093	13,811	25,617	19,060	15,606
	貸倒引当金	△ 283	△ 160	△ 279	△ 213	△ 174
	商品	1,571	2,336	2,710	2,578	2,883
	製成品	103,155	106,191	106,834	101,999	96,957
	単行本在庫調整	△ 61,412	△ 63,806	△ 63,357	△ 65,685	△ 61,951
	仕掛品	192	192	0	0	0
	前払費用	24	0	0	0	0
	未収収益	9,177	3,863	5,014	4,232	9,607
	貸付金	830	0	0	0	0
	固 定 資 産	10	3,174	2,437	1,706	975
	工具器具備品	10	366	277	194	111
ソフトウェア	0	2,808	2,160	1,512	864	
資 産 合 計		386,565	425,356	455,064	467,185	486,087
負 債 の 部	流 動 負 債	43,457	53,670	48,804	40,909	42,007
	未払金	3,430	2,598	2,721	2,069	5,895
	未払法人税等	3,393	3,878	5,503	3,107	2,360
	預り金	36,634	47,194	40,580	35,733	33,752
	固 定 負 債	32,983	47,696	47,826	50,192	54,435
引当金						
退職給与引当金	32,983	47,696	47,826	50,192	54,435	
合 計	76,441	101,366	96,630	91,101	96,442	
純 資 産 の 部	純 資 産					
	元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	利益剰余金	290,124	303,991	338,434	356,084	369,645
	その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	290,124	303,991	338,434	356,084	369,645	
合 計	310,124	323,991	358,434	376,084	389,645	
負債・純資産合計		386,565	425,356	455,064	467,185	486,087



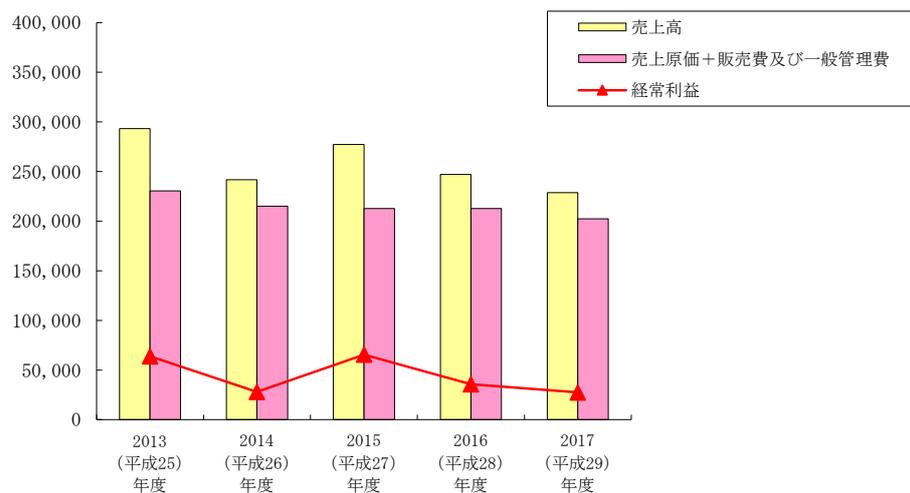
(単位：千円)

	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度
総資産 (千円)	386,565	425,356	455,064	467,185	486,087
純資産 (千円)	310,124	323,991	358,434	376,084	389,645
自己資本比率 (%)	80.2	76.2	78.8	80.5	80.2

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度
売上高	293,353	241,857	277,165	247,029	228,801
商品売上高	33,121	4,602	6,813	6,338	14,529
製品売上高	40,905	23,318	40,068	25,326	21,988
受託出版収入	140,204	134,619	145,462	135,437	117,222
受託業務収入	15,013	15,437	15,431	15,434	15,428
生命保険代理店収入	2,358	2,220	2,608	2,347	2,141
手数料収入	61,752	61,661	66,782	62,148	57,494
売上原価	173,096	144,092	147,685	143,659	135,738
売上原価	39,945	12,621	16,409	13,098	21,320
単行本在庫調整勘定	6,441	2,394	△ 449	2,327	△ 3,734
受託出版費	112,095	114,043	116,237	112,788	102,741
受託業務原価	14,616	15,034	15,034	15,034	15,034
生命保険代理店勘定	0	0	454	412	377
売上総利益	120,256	97,765	129,480	103,371	93,064
販売費及び一般管理費	57,448	70,906	65,123	68,932	66,684
営業利益	62,809	26,858	64,357	34,439	26,380
営業外収益	995	1,247	1,086	1,096	1,060
経常利益	63,804	28,106	65,443	35,535	27,439
特別利益	8,359	0	4,647	1,636	0
退職給与引当金取崩益	8,359	0	4,647	1,636	0
特別損失	8,359	0	4,647	1,636	0
大学会計繰入損	8,359	0	4,647	1,636	0
大学会計への繰入	31,086	14,239	31,000	17,885	13,878
税引前当期純利益	32,717	13,866	34,443	17,650	13,561
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	32,717	13,866	34,443	17,650	13,561
前期繰越利益	257,407	290,124	303,991	338,434	356,084
繰越利益剰余金	290,124	303,991	338,434	356,084	369,645



(単位：千円)

	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度
売上高	293,353	241,857	277,165	247,029	228,801
売上原価+販売費及び一般管理費	230,544	214,998	212,808	212,591	202,422
経常利益	63,804	28,106	65,443	35,535	27,439

(3) 収益事業会計における財産目録 (2018 (平成 30) 年 3月 31日現在)

① 資産の部		486,086,930 円
(ア) 流動資産		485,111,931 円
現金及び預金	3行 7口	422,184,469 円
売掛金	(株)トーハン 他	15,605,614 円
貸倒引当金		△ 174,000 円
商 品	卓上校旗 他	2,882,902 円
製 品	株式会社設立論 他	96,957,052 円
単行本在庫調整		△ 61,950,934 円
未収収益	アペックス(株) 他	9,606,828 円
(イ) 固定資産		974,999 円
有形固定資産	6点	110,999 円
無形固定資産	1点	864,000 円
② 負債の部		96,442,273 円
(ア) 流動負債		42,007,464 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	5,895,337 円
未払法人税等	八王子税務署	2,360,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	33,752,127 円
(イ) 固定負債		54,434,809 円
退職給与引当金		54,434,809 円
差引正味財産		389,644,657 円